

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第91期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 トヨタ車体株式会社

【英訳名】 Toyota Auto Body Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水嶋敏夫

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市一里山町金山100番地

【電話番号】 刈谷(0566)36-2121

【事務連絡者氏名】 経理部長 横山仁士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番18号(トヨタ九段ビル)
トヨタ車体株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3263-6353・6354

【事務連絡者氏名】 主担当員 桜井勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	788,755	929,745	892,422	992,639	1,290,909
経常利益 (百万円)	17,266	18,098	18,165	18,651	22,758
当期純利益 (百万円)	10,220	18,600	32,547	11,150	14,188
純資産額 (百万円)	117,701	129,076	148,507	192,729	203,753
総資産額 (百万円)	275,067	306,255	310,022	410,613	443,673
1株当たり純資産額 (円)	1,364.85	1,495.13	1,720.17	1,722.56	1,821.41
1株当たり当期純利益 (円)	118.51	213.78	375.20	109.85	124.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	42.1	47.9	46.9	45.9
自己資本利益率 (%)	8.9	15.1	23.5	6.5	7.2
株価収益率 (倍)	11.57	5.85	5.02	17.48	18.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,640	42,527	14,233	46,493	46,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,301	29,345	1,624	40,939	46,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,998	801	11,065	2,276	2,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,836	18,188	19,634	41,617	39,668
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,654 []	9,858 []	10,036 []	12,702 [3,833]	13,436 [5,003]

(注) 1 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等)抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

4 第88期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	777,427	912,872	873,769	965,866	1,258,004
経常利益 (百万円)	15,482	16,543	16,020	16,891	21,554
当期純利益 (百万円)	9,261	17,777	31,439	10,307	13,624
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	8,871 (86,240,466)	8,871 (86,240,466)	8,871 (86,240,466)	10,371 (113,566,786)	10,371 (113,566,786)
純資産額 (百万円)	109,663	120,020	138,539	182,071	192,034
総資産額 (百万円)	255,438	284,595	288,916	390,170	414,916
1株当たり純資産額 (円)	1,271.64	1,390.63	1,604.99	1,627.54	1,716.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.39	204.93	362.94	101.95	120.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	42.2	48.0	46.7	46.3
自己資本利益率 (%)	8.6	15.5	24.3	6.4	7.3
株価収益率 (倍)	12.77	6.10	5.19	18.83	19.18
配当性向 (%)	14.0	10.7	6.6	25.5	26.6
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	7,915 []	8,035 []	8,077 []	10,421 [2,695]	10,628 [3,849]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

4 第88期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

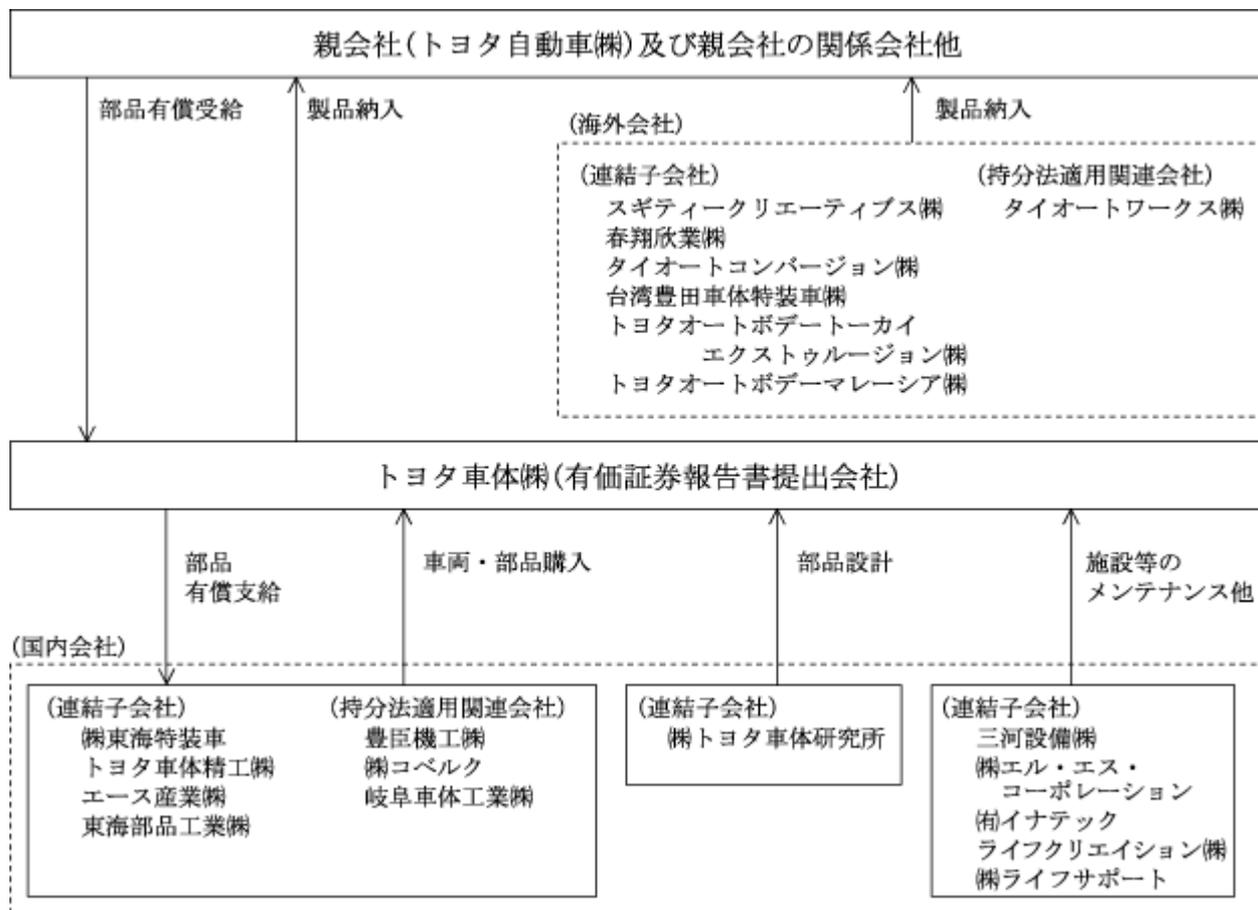
年月	概要
昭和20年 8月	トヨタ自動車工業株式会社(現在トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、資本金900万円をもってトヨタ車体工業株式会社設立
昭和20年12月	刈谷車体株式会社に社名変更
昭和24年 5月	株式を東京・名古屋の各証券取引所に上場
昭和28年 6月	トヨタ車体株式会社に社名変更
昭和32年 1月	刈谷第1工場完成
昭和34年11月	刈谷塗装株式会社(現在株式会社東海特装車、現・連結子会社)設立
昭和36年 7月	協和興産株式会社(現在トヨタ車体精工株式会社、現・連結子会社)設立
昭和39年11月	富士松第1、2、3工場完成
昭和40年 6月	乗用車ボデーの生産開始
昭和42年 9月	商用車ボデーの生産開始
昭和43年 8月	富士松第4工場、技術1号館完成
昭和49年 2月	本社事務館完成(本社移転)
昭和49年 6月	富士松第5工場完成
昭和49年 9月	エース産業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年 7月	技術2号館完成
昭和60年 4月	三河設備株式会社(現・連結子会社)設立
昭和62年12月	刈谷第5工場完成
平成 2年 4月	株式会社トヨタ車体研究所(現・連結子会社)設立
平成 4年 7月	当社シート機能部品部門をトヨタ車体精工株式会社に移管
平成 5年11月	株式会社フカヤ工業の株式を追加取得し、子会社とする
平成 5年12月	いなべ工場完成
平成 7年 4月	インドネシアに合弁会社スギティークリエーティブス株式会社(現・連結子会社)設立
平成 9年 7月	台湾に合弁会社春翔欣業株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年 7月	連結子会社の株式会社フカヤ工業と関連会社の株式会社津田鋳が合併し、新たに株式会社津田鋳を存続会社として商号を東海部品工業株式会社(現・連結子会社)に変更
平成12年 4月	株式会社エル・エス・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	有限会社イナテック(現・連結子会社)を設立
平成12年12月	刈谷工場西地区(ハイエース工場)閉所
平成15年 3月	技術本館完成
平成16年 1月	タイに合弁会社タイオートコンバージョン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	アラコ株式会社の車両事業部門と統合 統合によりライフクリエーション株式会社、株式会社ライフサポートの2社(現・連結子会社)を承継
平成16年12月	台湾に合弁会社台湾豊田車体特装車株式会社(現・連結子会社)を設立
平成17年 9月	インドネシアに合弁会社トヨタオートボデーケーエクスツールージョン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成17年11月	マレーシアにトヨタオートボデーマレーシア株式会社(現・連結子会社)を設立

(注) (有)イナテックは平成18年5月17日付で「(株)イナテック」に商号変更している。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社のトヨタ自動車㈱、当社および連結子会社16社・持分法適用関連会社4社で構成され、自動車、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりである。



なお、当社および連結子会社・持分法適用関連会社は、自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しているため、本報告書においては、事業の種類別セグメントを記載していない。

(注) 1 事業の内容は平成18年3月末現在のものである。

2 (有)イナテックは平成18年5月17日付で「(株)イナテック」に商号変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株)	1 愛知県豊田市	397,049	自動車および 同部品等の 製造・販売	被所有 57.02 (0.04)	自動車車体および同部品の納入先。 なお、当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)東海特装車	愛知県安城市	96	自動車車体の 製造・販売	100.00	自動車車体の購入先。 なお、当社所有の土地および建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	869	自動車部品の 製造・販売	66.43	自動車部品の購入先。 なお、当社所有の土地および建物等を賃貸し、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
エース産業(株)	愛知県刈谷市	30	自動車部品および 設備機器の 製造・販売	100.00	自動車部品および設備機器の購入先。なお、当社所有の土地および建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
三河設備(株)	愛知県刈谷市	30	施設等の メンテナンス	100.00	建物および付帯施設のメンテナンスの委託先。なお、当社所有の土地および建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)トヨタ車体研究所	鹿児島県霧島市	303	自動車部品の 設計・試験	100.00	自動車部品の設計・試験の委託先。なお、当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
東海部品工業(株)	愛知県刈谷市	66	自動車部品の 製造・販売	65.58	自動車部品の購入先。 なお、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
(株)エル・エス・ コーポレーション	愛知県刈谷市	20	事務・福利厚生施設 管理・警備保障 業務代行	100.00	給与計算および寮管理・保安業務の委託先。なお、当社所有の建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
(有)イナテック	5 三重県いなべ市	5	環境計量証明	75.00	環境計量証明の委託先。 なお、当社所有の建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
ライフクリエイション(株)	愛知県豊田市	75	オフロードコース の運営	60.00	当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)ライフサポート	愛知県安城市	80	介護機器・介護用品 等の販売、訪問 介護、通所介護等 の福祉サービス	98.50	当社所有の土地および建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有

名称		住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
スグティー クリエイティブス(株)	2	インドネシア	百万 インドネシアルピア 37,740	自動車車体および 同部品の 製造・販売	88.52	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入。なお、資金の貸付を行っ ている。 役員の兼任等...有
春翔欣業(株)		中華民国(台湾)	百万 新台幣ドル 140	自動車部品および 金型の製造・販売	51.00	台湾において、親会社の関係会 社等に自動車部品および金型を 納入。なお、資金の貸付を行っ ている。 役員の兼任等...有
タイオート コンバージョン(株)	3	タイ	百万 タイバーツ 74	自動車車体および 同部品の 製造・販売	40.00	タイにおいて、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。な お、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
台湾豊田車体特装車(株)		中華民国(台湾)	百万 新台幣ドル 28	自動車車体および 同部品の 製造・販売	55.00	台湾において、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。な お、資金の貸付を行っている。 役員の兼任等...有
トヨタオートボデーケー イクストゥレーション(株)		インドネシア	百万 インドネシアルピア 8,245	自動車部品の 製造・販売	50.94	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入。なお、資金の貸付を行っ ている。 役員の兼任等...有
トヨタオートボデー マレーシア(株)	2	マレーシア	百万 リンギ 58	自動車部品の 製造・販売	100.00	マレーシアにおいて、親会社の 関係会社等に自動車部品等を納 入。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
豊臣機工(株)	4	愛知県安城市	481	自動車部品の 製造・販売	16.75	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)コベルク		愛知県大府市	10	自動車部品の 製造・販売	30.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
岐阜車体工業(株)	4	岐阜県各務原市	1,175	自動車車体および 同部品の 製造・販売	10.91 [36.80]	自動車車体および同部品の購入 先。 役員の兼任等...有
タイオートワークス(株)		タイ	百万 タイバーツ 10	自動車車体および 同部品の 製造・販売	20.00	タイにおいて、親会社の関係会 社等に自動車車体等を納入。 役員の兼任等...有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

- 2 1 有価証券報告書の提出会社である。
 - 2 特定子会社に該当する。
 - 3 持分は100分の50未満であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
 - 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため、関連会社としたものである。
 - 5 (有)イナテックは平成18年5月17日付で「(株)イナテック」に商号変更している。
- 3 役員の兼任等は平成18年3月末現在のものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	10,566 [3,973]
研究開発部門	1,531 [410]
管理部門	1,339 [620]
合計	13,436 [5,003]

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,628 [3,849]	38.4	16.6	7,611,783

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

4 満60歳定年制を採用している。なお、定年後は嘱託としての再雇用制度がある。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、それに伴う雇用・所得環境の改善による個人消費の増加など、景気は緩やかに回復してきた。また、海外においても、アメリカ経済は拡大基調が続き、ユーロ経済も底堅さを増し、アジアにおいても中国経済が引き続き高成長を維持するなど、景気は世界的に回復してきた。

自動車業界においては、国内販売は、各社の積極的な新型車投入により前連結会計年度を僅かながら上回った。しかしながら、小型車へのシフトが顕著になり、軽自動車は増加したものの、登録車は減少した。輸出は、現地生産の拡大によりアジア・欧州向けは減少したものの、北米向けなどが増加し、前連結会計年度を上回った。

このような情勢のなかで、当企業集団（当社および連結子会社）は、お客様第一、品質第一に徹し、魅力ある製品の開発・効率的な生産に取り組み、収益基盤の強化に努めてきた。当連結会計年度には、スタイリッシュな高級ミニバンとして市場を先導してきたエスティマをフルモデルチェンジし、新世代のミニバンとして商品力の向上をはかるとともに、アルファード、ランドクルーザー100のマイナーチェンジを実施し、製品の充実を進めてきた。

一方、海外事業では、トヨタ自動車㈱のグローバル展開に対応するために、自動車部品の生産拠点として、マレーシアにトヨタオートボデーマレーシア㈱、インドネシアにトヨタオートボデートーカイエクストゥルージョン㈱を設立し、アジア市場での事業拡大に取り組んできた。

当連結会計年度の業績については、売上台数は、新型エスティマ、ハイエース、ノア・ヴォクシーが好調なことに加え、一昨年10月に生産を開始したプリウスとアラコ㈱との車両事業統合で承継したランドクルーザーなどが年間で寄与したことにより、前連結会計年度に比べ14万9千台（26.2%）増の71万9千台となり、売上高は、1,290,909百万円と前連結会計年度に比べ298,270百万円（30.0%）の増収となった。

また、利益についても、売上高の増加や当企業集団あがての合理化活動の成果などにより、経常利益は、22,758百万円と前連結会計年度に比べ4,107百万円（22.0%）の増益となった。また、当期純利益は、14,188百万円と前連結会計年度に比べ3,038百万円（27.2%）の増益となった。

なお、当企業集団は自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しており、また、所在地別セグメントについても、本国の割合が全セグメントに対する割合の90%を超えているため、事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、記載を省略している。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46,561百万円、投資活動の結果使用した資金は、46,586百万円、財務活動の結果使用した資金は、2,097百万円となり、これに為替換算差額173百万円を加えた結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ、1,948百万円（4.7%）減少の39,668百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、自動車車体別の生産実績を示すと次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (台)	前年同期比(%)
ハイエース	152,457	34.2
グランビア	19,682	3.1
アルファード	85,321	0.1
エスティマ	73,197	18.5
ノア・ヴォクシー	165,377	4.2
イブサム	15,855	32.2
プリウス	51,571	125.5
ランドクルーザー	143,832	132.1
コースター	11,326	92.0
集配車	728	313.6
合計	719,346	26.2

- (注) 1 上記の生産実績は、岐阜車体工業㈱から購入しているハイエース54,835台、グランビア371台を含んでいる。
2 トラックは平成16年12月をもって生産を終了し、日野自動車㈱へ生産を移管した。
3 平成16年10月のアラコ㈱との車両事業統合により、ランドクルーザー、コースター、集配車を承継した。

(2) 受注状況

当企業集団はトヨタ自動車㈱の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成しているため、該当事項はない。

なお平成18年4月1日から平成19年3月31日までの生産計画を示すと次のとおりである。

(千台未満切り捨て)

	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	合計
自動車車体	367	373	740

- (注) 上記の生産計画は、岐阜車体工業㈱からの購入分58千台を含んでいる。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
自動車車体	1,179,074	31.9
部品他	111,835	13.6
合計	1,290,909	30.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	937,815	94.5	1,235,163	95.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当企業集団を取り巻く経営環境については、わが国経済は、民間需要に支えられた景気回復が期待されるものの、原油価格の動向などの懸念材料もあり、楽観できない状況が続くものと思われる。

自動車業界においても、国内市場は、車両の保有期間・車齢の長期化や販売競争の激化が予想され、輸出も、海外現地生産への移行がさらに進展するなど、これまで以上に厳しさを増していくものと思われる。

当企業集団としては、このような厳しい経営環境のなかで、新たな成長を目指して、

1. トヨタ自動車(株)のグローバル展開に対応した国内外での車両事業・部品事業の強化
2. 市場を創出しお客様に喜ばれる魅力ある製品の企画・開発
3. 車両生産の品質・コスト・生産性のグローバル競争力確保
4. 特装・新規事業の再編・強化
5. 企業の社会的責任を果たす諸施策の展開
6. 活力ある人づくり・職場づくり
7. グループ経営管理の強化

を重点課題として取り組み、今まで以上にお客様から信頼される企業づくりに努める所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

主要な販売先

当企業集団は、親会社であるトヨタ自動車(株)の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成している。したがって、トヨタ自動車(株)の生産計画が当企業集団の業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。なお当連結会計年度の総売上高に占める同社への売上比率は95.7%である。

製品の欠陥

当企業集団は「品質第一」を基本に、お客様のニーズに対応した高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいる。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業集団の業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

災害、停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海地震等の大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当企業集団の業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、お客様を第一に考え、研究と創造を通して、生活を豊かにする「よい商品 車両および関連製品」を提供するという基本理念のもとに積極的な研究開発活動を行っている。

現在の研究開発は、当社の研究開発部門および連結子会社の(株)トヨタ車体研究所により推進している。また、(株)豊田中央研究所とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、親会社であるトヨタ自動車(株)からの受託開発を中心とした20,457百万円である。(なお、連結財務諸表及び財務諸表に注記した研究開発費はそれぞれ3,584百万円及び3,614百万円である。)

当連結会計年度における研究開発活動については

- (1) 魅力ある製品を生み出す企画力、デザイン力、技術力の強化
- (2) 新製品の効率的な開発
- (3) コスト競争力のある車づくり

を重点項目に取り組んでいる。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当企業集団の連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

提出会社および連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去のクレーム実績を基礎として、残存保証期間内に支払いが見込まれる額を見積り計上している。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付引当金

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の多くの見積りが存在する。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 経営成績について

概要

当連結会計年度は、売上台数は、前連結会計年度に比べ14万9千台（26.2%）増の71万9千台となり、その結果、売上高は1,290,909百万円と前連結会計年度に比べ298,270百万円（30.0%）の増収となった。

利益についても、経常利益は22,758百万円と前連結会計年度に比べ4,107百万円（22.0%）の増益となった。また、当期純利益は、14,188百万円と前連結会計年度に比べ3,038百万円（27.2%）の増益となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ298,270百万円（30.0%）増加し、1,290,909百万円となった。これは新型エスティマ、ハイエース、ノア・ヴォクシーが好調なことに加え、一昨年10月に生産を開始したプリウスや、アラコ(株)との車両事業統合で承継したランドクルーザーなどが年間で寄与したことなどによるものである。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ288,893百万円（30.1%）増加し、1,247,328百万円となった。これは主に売上高が増加したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は、アラコ(株)との車両事業部門統合により労務費が年間で発生したことや生産車種の追加による製品保証引当金繰入額の増加などにより、前連結会計年度に比べ5,420百万円（33.9%）増加し、21,405百万円となった。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度に比べ778百万円（45.3%）増加し、2,494百万円となった。これは主に富士松工場火災による保険金差額を計上したことなどによるものである。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ629百万円（49.0%）増加し、1,912百万円となった。これは主に製品の切替に伴う固定資産処分損が増加したことなどによるものである。

特別損益

特別利益1,869百万円はトヨタ紡織㈱株式などの投資有価証券売却益を計上したことによるものであり、特別損失2,415百万円は富士松工場生産設備更新に伴う固定資産臨時償却費を計上したことによるものである。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動から46,561百万円（前連結会計年度比68百万円（0.1%）増）の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得た。一方、投資活動には46,586百万円（前連結会計年度比5,647百万円（13.8%）増）の資金を使用した。また財務活動では2,097百万円（前連結会計年度比179百万円（7.9%）減）の資金を使用した。これに、為替換算差額173百万円を合わせると、当連結会計年度末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,948百万円（4.7%）減少の39,668百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、68百万円（0.1%）増加した。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、債権・債務の変動などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、5,647百万円（13.8%）増加した。これは主に前連結会計年度は預け金の預入による支出が15,000百万円あったことと、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、179百万円（7.9%）減少した。これは主に配当金支払額の増加や、連結子会社の第三者割当増資による収入があったことなどによるものである。

資金需要について

当企業集団の資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための材料および部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

財務政策

当企業集団は現在のところ、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては自己資金により対応することを基本としている。当連結会計年度末においては借入金はない。

資金運用については、安全性、効率性の観点から親会社であるトヨタ自動車㈱のキャッシュマネジメントシステムを活用している。当連結会計年度末の同社への預け金は51,313百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団（当社および連結子会社）では、「市場の要求に的確に応える魅力ある車づくりおよび効率的な生産体制の構築」に重点を置き、投資効率の向上をはかりつつ、自動車車体および自動車部品・付属品の生産設備を中心に54,399百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施した。その内訳としては、当社において41,688百万円、国内子会社で8,890百万円、在外子会社で3,821百万円である。

主な設備投資の内訳としては、新製品切替投資に18,666百万円、生産工程の合理化・更新投資などを35,733百万円実施した。

なお、設備投資に関する所要資金については自己資金で充当している。

また、提出会社の富士松工場における生産の効率化等を中心とする大規模な設備更新による除却等を実施し、当該更新設備についての耐用年数の変更および残存価額の修正による臨時償却費2,415百万円を特別損失に計上している。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富士松工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体 生産設備	17,846	29,841	470 (437,914)	6,910	55,068	6,458 [2,105]
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体 生産設備	1,024	1,839	610 (100,362)	215	3,689	404 [85]
いなべ工場 (三重県いなべ市)	自動車車体 生産設備	17,235	19,746	15,890 (785,086)	2,485	55,358	2,235 [898]
吉原工場 (愛知県豊田市)	自動車車体 生産設備	7,958	5,840	1,068 (191,345) (*28,002)	672	15,540	1,421 [744]
寿新規開発センター (愛知県豊田市)	試験研究設備	389	383	212 (10,658)	83	1,068	98 [15]
厚生施設他 (愛知県刈谷市他)	厚生施設	6,888	148	9,379 (540,588) (*176,182)	112	16,528	12 [2]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東海特装車 (愛知県安城市)	自動車車体 生産設備	669	272	1,781 (31,854) (*19,133)	53	2,777	256 [23]
トヨタ車体精工㈱ (愛知県高浜市)	自動車部品 生産設備	1,776	5,700	756 (26,923) (*18,972)	3,588	11,822	461 [70]
エース産業㈱ (愛知県刈谷市)	自動車部品 生産設備	558	297	150 (8,299) (*406)	174	1,181	102 [7]
三河設備㈱ (愛知県刈谷市)	事務所他	266	60	241 (4,088) (*1,536)	20	589	142 [24]
㈱トヨタ車体研究所 (鹿児島県霧島市)	試験研究設備	825	40	391 (36,374) (*2,600)	210	1,467	236 [47]
東海部品工業㈱ (愛知県刈谷市)	自動車部品 生産設備	431	2,805	2,934 (43,069) (*4,405)	1,998	8,170	215 [3]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スギーター クリエイティブス㈱ (インドネシア)	自動車車体 及び同部品 生産設備	775	1,552	464 (99,883)	196	2,989	750 [584]
春翔欣業㈱ (中華民国(台湾))	自動車部品 生産設備	3	1,223	(*34,000)	70	1,297	245 [21]
タイオート コンバージョン㈱ (タイ)	自動車車体 及び同部品 生産設備	195	20	(*62,436)	44	260	91 [2]
台湾豊田車体特装車㈱ (中華民国(台湾))	自動車車体 及び同部品 生産設備		14	(*3,172)	4	18	27 [5]
トヨタオートポデーターカイ エクストゥルーション㈱ (インドネシア)	自動車部品 生産設備	218	149	(10,117)	1	369	147 []
トヨタオートポデー マレーシア㈱ (マレーシア)	自動車部品 生産設備	394	7	(59,908)	1	402	8 [2]

(注) 1 上記金額は帳簿価額で、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含まない。

なお、金額は消費税等抜きで表示している。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3 (*)は連結会社以外からの賃借中の土地であり、外数である。

4 「(1)提出会社」の「いなべ工場」と「吉原工場」には親会社のトヨタ自動車㈱へ賃貸中の土地が含まれており、面積は、それぞれ22,046㎡と1,427㎡である。

また、「厚生施設他」には連結会社以外へ賃貸中の土地が含まれており、面積は、58,883㎡である。

5 上記のほか、リース中の設備として、主なものにコンピュータ関連機器がある。(年間リース料502百万円)

6 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）における設備投資予定額は58,000百万円である。その内容は製品切替投資、生産工程の合理化・更新投資などである。

なお、提出会社（当社）、国内子会社、在外子会社ごとの投資目的別の計画数値は以下の通りである。

区分	投資予定額(百万円)				設備等の主な内容・目的
	提出会社	国内子会社	在外子会社	計	
製品切替投資	20,000	3,000	1,300	24,300	新製品切替に伴う治工具更新、工程整備のための設備他
合理化・更新投資等	28,000	1,200	4,500	33,700	生産工程の合理化、維持更新のための投資他
計	48,000	4,200	5,800	58,000	

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示している。

2 上記設備計画の今後の所要資金58,000百万円は、自己資金で充当する予定である。

3 計画完成後の生産能力は、平成18年3月末とほぼ同程度の見込みである。

4 経常的な設備更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	113,566,786	同左	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	113,566,786	同左		

(注) 現物出資 26,963株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日	27,326,320	113,566,786	1,500	10,371		6,707

(注) 当社は平成16年10月1日付でアラコ(株)の車両事業部門と統合(会社分割)した。当社は本分割に際して普通株式27,326,320株を発行し、分割期日前日のアラコ(株)の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するアラコ(株)の普通株式1株につき当社の普通株式0.98株の割合をもって割当交付した。これにより発行済株式総数は113,566,786株となった。また、資本金は統合により1,500百万円増加し、10,371百万円となった。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		71	30	126	119	1	11,196	11,543	
所有株式数(単元)		173,832	3,485	748,976	34,851	1	174,015	1,135,160	50,786
所有株式数の割合(%)		15.31	0.31	65.98	3.07	0.00	15.33	100.00	

- (注) 1 自己株式1,831,268株は、「個人その他」欄に18,312単元、「単元未満株式の状況」欄に68株含まれている。
2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	63,631	56.03
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,370	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,378	3.85
トヨタ車体従業員持株会	愛知県刈谷市一里山町金山100番地	2,476	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,442	2.15
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,666	1.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,440	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,207	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	915	0.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	773	0.68
計		85,302	75.11

(注) 1 当社は、自己株式(1,831千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,378千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,442千株
住友信託銀行株式会社	791千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	915千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,831,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,682,800	1,116,828	
単元未満株式	普通株式 50,786		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,566,786		
総株主の議決権		1,116,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市一里山町 金山100番地	1,831,200		1,831,200	1.61
(相互保有株式) (株)コベルク	愛知県大府市横根町 林新田85番地の1	2,000		2,000	0.00
計		1,833,200		1,833,200	1.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様の期待にこたえていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき15円としたが、期末配当金については前期末に比べ3円増配し、1株につき17円とし、年間としては、前期に比べ6円増配し、1株につき32円とした。この結果、当期の配当性向は26.6%となった。

なお、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化をはかるための投資に充当する予定である。

(注) 第91期の中間配当に関する取締役会の決議年月日：平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,670	1,492	1,915	1,930	2,410
最低(円)	1,113	1,072	1,195	1,559	1,774

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,220	2,350	2,395	2,410	2,370	2,365
最低(円)	1,969	2,160	2,225	2,150	2,235	2,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		久保地 理 介	昭和15年 1月21日生	昭和39年 4月 平成元年 2月 平成 6年 9月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱製品企画室主査 同社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	22
取締役社長 (代表取締役)		水 嶋 敏 夫	昭和19年 7月23日生	昭和42年 4月 平成 4年 1月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場車体部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	10
取締役副社長 (代表取締役)	事務管理統括 経営企画・経 理・情報シス テム、人事・ 総務、調達部 門担当	塚 崎 優	昭和18年 8月21日生	昭和41年 4月 平成 4年 2月 平成 5年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	17
取締役副社長 (代表取締役)	開発統括 開発、品質保 証部門担当 技術管理部、 内装設計部、 材料技術部担 当	河 合 利 夫	昭和17年12月26日生	昭和41年 4月 平成 4年 2月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社内装設計部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	9
専務取締役	安全衛生、生 産部門担当 安全衛生部担 当	坂 本 稔	昭和19年 2月18日生	昭和42年 4月 平成 7年 2月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社生産企画室主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	10
専務取締役	調達部門担当 総務部・情報 システム部担 当	森 田 寿 一	昭和19年 4月16日生	昭和42年 4月 平成 7年 2月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社購買部副部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	10
専務取締役	特装事業、新 規事業部門担 当	大 吉 芳 城	昭和18年 9月19日生	昭和42年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成16年10月 平成18年 6月	荒川車体工業㈱入社 アラコ㈱第2生産技術部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	6
常務取締役	経営企画・経 理、生産企画 (海外事業)部 門担当 経営企画部担 当	田 中 道 郎	昭和23年 4月 1日生	昭和45年 4月 平成13年 1月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成15年 6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱米州事業部長 当社経営管理部主査兼生産企画部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	5
常務取締役	開発部門担当 製品企画セン ター長、 MQ推進室、 車両実験部、 CAE部担当	田 中 泰	昭和25年 7月17日生	昭和48年 4月 平成11年 1月 平成12年12月 平成13年 6月 平成15年 6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱ 第1開発センターチーフエンジニア 当社製品企画センター副センター長兼 デザイン部主査兼ボデー設計部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	7
常務取締役	生産企画部門 担当	網 岡 卓 二	昭和24年 1月22日生	昭和46年 4月 平成 5年 2月 平成 7年 4月 平成11年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社購買部次長 スギティークリエーティブス㈱ 取締役副社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術、環境部門担当 環境部、第3 生産技術部担当	山岡 清	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)車両生技部長 当社生産企画部主査 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	7
常務取締役	富士松工場長	大河内 信雄	昭和24年3月3日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成18年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)高岡工場工務部主査 当社生産管理部主査 当社常務取締役就任(現任)	5
常務取締役	生産調査部担当、グローバル生産支援センター長	近藤 貞雄	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成11年6月 平成17年6月 当社入社 当社生産管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	14
常務取締役	吉原工場長	小川 邑明	昭和21年12月20日生	昭和40年4月 平成12年2月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 荒川車体工業(株)入社 アラコ(株)吉原製造1部長 同社取締役就任 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	7
常勤監査役		伊藤 英成	昭和16年12月1日生	昭和39年4月 昭和58年12月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年10月 トヨタ自動車工業(株)入社 衆議院議員 アラコ(株)顧問 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	1
常勤監査役		石川 博之	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成15年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	8
監査役		横井 明	昭和10年8月9日生	昭和37年7月 昭和61年9月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月 トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 (株)豊田自動織機製作所取締役副会長就任 当社監査役就任(現任) (株)豊田自動織機製作所取締役会長就任 (株)豊田自動織機相談役(現任)	
監査役		酒井 進児	昭和12年5月12日生	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 米国トヨタ自動車販売(株)取締役社長就任 トヨタ自動車(株)専務取締役就任 日本高速通信(株)取締役副社長就任 KDDI(株)取締役副社長就任 (株)ディーディーアイ取締役副社長就任 KDDI(株)取締役執行役員副社長就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	3
監査役		銀屋 洋	昭和15年11月19日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 愛知製鋼(株)常務取締役就任 同社専務取締役就任 日野自動車(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任 トヨタ自動車(株)技監(現任) 当社監査役就任(現任)	
計		19名			157

(注) 1 監査役横井 明、酒井進児及び銀屋 洋の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社では、執行役員制度を導入しており、現在11名が執行役員に就任している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的成長と競争力強化により企業価値を向上させていくとともに、社会から信頼され、社会に貢献する企業を目指して、オープンでフェアな企業行動を基本理念に掲げ、その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な課題であると認識している。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役14名で構成され、当社の業務執行の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督している。

平成17年6月の定時株主総会を機に、経営の迅速な意思決定と事業領域の拡大に対応したオペレーション機能の強化を目的として、「取締役数のスリム化・執行役員の新設」を柱とした新役員制度を導入し、経営効率の一層の向上に取り組んでいる。

新役員制度では、すべての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、執行役員は担当する部門の業務執行に専念できる体制としている。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮した。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、経営の透明性を高めている。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社では、株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定の機能に加えて、「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行っている。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。さらに、経営上重要な事項については、常務以上の取締役及び監査役で構成される常務会で審議をつくしており、的確な経営判断が行われる体制が整備されている。

監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする、社内の重要会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査している。さらに、常勤監査役は代表取締役との定期懇談の場をもつとともに、内部監査部署や会計監査人との連携をはかるため、随時、監査についての報告を求めるなど、監査役制度の充実をはかっている。

コンプライアンスの面では、全取締役、常勤監査役および常勤の執行役員で構成する「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、企業活動全般について、倫理・法令違反に関わるリスクの未然防止と適切な対応がとられている。さらに、平成15年3月より従業員等に対して「社内相談窓口」を設けたことに加えて、平成18年5月より社外弁護士を窓口とする「企業倫理ホットライン」を新設し、コンプライアンスリスクを抽出する体制を整備している。

また、平成17年3月には、企業倫理の基礎となる「従業員の行動指針」をリニューアルし、定着と浸透をはかるとともに、独立した内部監査専任部署を新たに設置し、財務報告に関わる内部統制の有効性の点検・評価に取り組むなど、内部統制の基本フレームの充実に取り組んでいる。

なお、平成18年5月30日の取締役会において、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方をまとめた「内部統制の整備に関する基本方針」を決議している。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人として中央青山監査法人を選任し、監査契約に基づき、正しい経営情報を提供するとともに、独立の立場から監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹、山田美典および市原順二の3名である。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補10名、その他1名である。

(4) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

社外取締役

当社に社外取締役はいない。

社外監査役

社外監査役3名のうち、横井 明氏は当社の大株主である(株)豊田自動織機相談役であり、当社は同社に自動車部品を販売している。酒井進児氏は親会社であるトヨタ自動車(株)の出身者である。銀屋 洋氏は親会社であるトヨタ自動車(株)の技監であり、当社は同社から各種自動車部品の支給を受け、同社に自動車車体等を納入している。

いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はない。また、酒井進児氏は当社の株式を所有しているが、その他の利害関係はない。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、危機対応の基本方針の明確化と危機管理マニュアルの策定などに努めてきたが、リスク管理の重要性が高まっていることから、防火、防災、コンピュータ・データ保護、環境汚染、安全の5つの項目を重点リスクとして再認識するとともに、事前予防および発生時の初動措置への対応等、リスク対応力の強化をはかっている。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	13名	362百万円	取締役の報酬額 月額45百万円以内 (平成16年6月24日第89回定時株主総会決議)
監査役	6	66	監査役の報酬額 月額8百万円以内 (平成16年6月24日第89回定時株主総会決議)
計	19	428	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まない。

(注) 1. 支給人員については、期末日現在の人員数を記載している。

2. 上記のほかに、次の支給額がある。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含む) 平成17年6月24日開催の第90回定時株主総会決議の 利益処分による役員賞与金	取締役 監査役	46百万円 186百万円 30百万円
平成17年6月24日開催の第90回定時株主総会決議に より、当事業年度中に支給した退職慰労金	取締役 監査役	459百万円 3百万円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		2,717		3,355	
2 預け金		53,910		51,313	
3 受取手形及び売掛金		94,199		101,578	
4 たな卸資産		12,381		15,837	
5 繰延税金資産		7,338		7,676	
6 その他		12,772		15,471	
7 貸倒引当金		15		29	
流動資産合計		183,303	44.6	195,203	44.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	6	54,260		57,668	
2 機械装置及び運搬具	6	59,171		69,517	
3 工具器具備品		12,999		16,811	
4 土地		34,320		34,494	
5 建設仮勘定		13,448		12,302	
有形固定資産合計		174,200	42.5	190,794	43.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		577		2,082	
2 連結調整勘定		331			
3 その他		379		1,391	
無形固定資産合計		1,287	0.3	3,474	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	25,629		25,617	
2 長期貸付金		460		228	
3 繰延税金資産		4,657		4,687	
4 前払年金費用		19,599		22,181	
5 その他		1,763		1,771	
6 貸倒引当金		288		283	
投資その他の資産合計		51,821	12.6	54,201	12.2
固定資産合計		227,310	55.4	248,470	56.0
資産合計		410,613	100.0	443,673	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	130,190		146,985	
2		未払金	13,550		16,711	
3		未払費用	23,535		25,388	
4		未払法人税等	6,059		4,589	
5		繰延税金負債	20		8	
6		製品保証引当金	2,267		3,135	
7		その他	798		1,255	
		流動負債合計	176,421	43.0	198,074	44.6
固定負債						
1		繰延税金負債	875		772	
2		退職給付引当金	38,000		37,511	
3		連結調整勘定			13	
4		その他	166		165	
		固定負債合計	39,042	9.5	38,462	8.7
		負債合計	215,463	52.5	236,537	53.3
少数株主持分						
		少数株主持分	2,420	0.6	3,383	0.8
資本の部						
	4	資本金	10,371	2.5	10,371	2.3
		資本剰余金	6,710	1.6	6,711	1.5
		利益剰余金	164,622	40.1	175,343	39.5
		その他有価証券評価差額金	11,749	2.9	11,650	2.6
		為替換算調整勘定	685	0.2	282	0.0
	5	自己株式	38	0.0	41	0.0
		資本合計	192,729	46.9	203,753	45.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	410,613	100.0	443,673	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			992,639	100.0	1,290,909	100.0	
売上原価	1		958,435	96.6	1,247,328	96.6	
売上総利益			34,204	3.4	43,581	3.4	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		2,008			2,439		
2 製品保証引当金繰入額		2,267			3,135		
3 諸給与		4,832			6,351		
4 退職給付費用		265			343		
5 減価償却費		796			1,066		
6 賃借料		498			619		
7 研究開発費	1	95			95		
8 その他		5,220	15,985	1.6	7,354	21,405	1.7
営業利益			18,219	1.8	22,176	1.7	
営業外収益							
1 受取利息		55			84		
2 受取配当金		213			199		
3 有価証券売却益		317			0		
4 連結調整勘定償却額					3		
5 持分法による投資利益		253			258		
6 賃貸料		353			418		
7 保険金差額					501		
8 雑収入	2	523	1,716	0.2	1,027	2,494	0.2
営業外費用							
1 支払利息		9			2		
2 固定資産処分損		700			1,221		
3 有価証券評価損		8			248		
4 為替差損		117					
5 寄付金		259			119		
6 雑支出		188	1,283	0.1	321	1,912	0.1
経常利益			18,651	1.9	22,758	1.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益	3						
投資有価証券売却益					1,869	1,869	0.1
特別損失							
固定資産臨時償却費					2,415	2,415	0.2
税金等調整前 当期純利益			18,651	1.9		22,211	1.7
法人税、住民税 及び事業税		7,638			8,257		
法人税等調整額		250	7,387	0.8	363	7,893	0.6
少数株主利益			114	0.0		129	0.0
当期純利益			11,150	1.1		14,188	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,707		6,710
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	0	0
資本剰余金期末残高			6,710		6,711
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			129,906		164,622
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		11,150		14,188	
2 持分法適用会社増加に伴う増加額				19	
3 持分変動による増加額				16	
4 会社分割により承継した利益剰余金		25,819	36,969		14,224
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,069		3,240	
2 役員賞与		183	2,253	262	3,503
利益剰余金期末残高			164,622		175,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	18,651	22,211
2		減価償却費	26,123	33,236
3		連結調整勘定償却額	24	3
4		退職給付引当金の増減額	800	501
5		前払年金費用の増減額	668	2,581
6		貸倒引当金の増減額	24	8
7		製品保証引当金の増減額	299	866
8		受取利息及び受取配当金	269	283
9		支払利息	9	2
10		持分法による投資利益	253	258
11		投資有価証券売却益	317	1,869
12		固定資産処分損	700	1,221
13		売上債権の増減額	2,685	7,127
14		たな卸資産の増減額	1,942	3,384
15		仕入債務の増減額	9,841	16,629
16		未払消費税等の増減額	86	874
17		役員賞与の支払額	183	262
18		その他	2,676	965
		小計	51,228	56,063
19		利息及び配当金の受取額	266	292
20		利息の支払額	8	2
21		法人税等の支払額	4,991	9,791
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			46,493	46,561
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		預け金の預入による支出	15,000	
2		有形固定資産の取得による支出	27,811	46,238
3		有形固定資産の売却による収入	1,276	422
4		連結子会社株式追加取得による支出		92
5		投資有価証券の取得による支出	27	279
6		投資有価証券の売却による収入	413	1,928
7		その他	209	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			40,939	46,586
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	26	
2		配当金の支払額	2,069	3,240
3		社内預金制度外部移行による 従業員預り金減少額	182	
4		少数株主の増資引受による払込額		1,131
5		その他	1	10
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			2,276	2,097

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	173
現金及び現金同等物の増減額		3,273	1,948
現金及び現金同等物の期首残高		19,634	41,617
会社分割により承継した 現金及び現金同等物		18,577	
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		131	
現金及び現金同等物の期末残高	1	41,617	39,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、 エース産業(株)、三河設備(株)、 (株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、 (株)エル・エス・コーポレーション、 (有)イナテック、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、 スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、 タイオートコンバージョン(株)、 台湾豊田車体特装車(株) なお、新たに連結範囲に含めた子会社は4社であり、ライフクリエイション(株)、(株)ライフサポートは会社分割により承継した子会社、タイオートコンバージョン(株)は当連結会計年度より重要性が増しかつ実質的に支配した子会社、台湾豊田車体特装車(株)は新たに設立した子会社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、岐阜車体工業(株)の3社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社はタイオートワークス(株)の1社である。当該関連会社については連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、タイオートコンバージョン(株)については当連結会計年度より連結子会社としている。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日(3月31日)と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の事業年度の財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、 エース産業(株)、三河設備(株)、 (株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、 (株)エル・エス・コーポレーション、 (有)イナテック、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、 スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、 タイオートコンバージョン(株)、 台湾豊田車体特装車(株)、 トヨタオートボデーケーエクスツルーション(株)、 トヨタオートボデーマレーシア(株) なお、新たに連結範囲に含めた子会社はトヨタオートボデーケーエクスツルーション(株)、トヨタオートボデーマレーシア(株)の2社であり、当連結会計年度に新たに設立した子会社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、岐阜車体工業(株)、タイオートワークス(株)の4社である。 タイオートワークス(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに持分法を適用した。 なお、持分法を適用していない関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、連結財務諸表提出会社については、工具については定額法を採用しており、法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行っている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社のうち2社については、過去の実績を基礎にし、主として残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にし、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年間で均等償却を行っているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金(3ヵ月以内)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に表示していた「設備支払手形(当連結会計年度197百万円)」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めている。 なお、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含まれている「設備支払手形」は406百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示していた「寄付金(当連結会計年度259百万円)」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「寄付金」は72百万円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割427百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,122百万円</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は401,229百万円である。</p> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団従業員 714百万円</p> <p>4 提出会社の発行済株式総数は、普通株式113,566,786株である。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,842,068株である。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,490百万円</p> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は401,968百万円である。</p> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団従業員 632百万円</p> <p>4 提出会社の発行済株式総数は、普通株式113,566,786株である。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,843,023株である。</p> <p>6 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 272百万円 <u>合 計</u> 300百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,456百万円である。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,584百万円である。</p> <p>2 保険金差額の内訳 連結財務諸表提出会社の富士松工場下塗り塗装工程の火災に伴う保険金収入と修繕費等を相殺したものである。 保険金収入 1,665百万円 修繕費等 1,163百万円 <u>差 引</u> 501百万円</p> <p>3 連結財務諸表提出会社の富士松工場における生産の効率化等を中心とする大規模な設備更新計画に基づく、当該更新設備の耐用年数の変更および残存価額の修正による臨時償却費である。内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2,402百万円 工具器具備品 13百万円 <u>合 計</u> 2,415百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,910百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">15,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,617百万円</td> </tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 会社分割により承継したライフクリエーション(株)、(株)ライフサポート、重要性が増しかつ実質的に支配したことにより新たに連結子会社となったタイオートコンバージョン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳については、重要性がないため記載を省略している。</p> <p>3 重要な非資金取引 会社分割により承継した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,615百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,838百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,324百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,717百万円	預け金勘定	53,910百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	15,010百万円	現金及び現金同等物	41,617百万円	流動資産	45,615百万円	固定資産	24,222百万円	資産合計	69,838百万円	流動負債	32,346百万円	固定負債	9,977百万円	負債合計	42,324百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,313百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,668百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355百万円	預け金勘定	51,313百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	15,000百万円	現金及び現金同等物	39,668百万円
現金及び預金勘定	2,717百万円																												
預け金勘定	53,910百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	15,010百万円																												
現金及び現金同等物	41,617百万円																												
流動資産	45,615百万円																												
固定資産	24,222百万円																												
資産合計	69,838百万円																												
流動負債	32,346百万円																												
固定負債	9,977百万円																												
負債合計	42,324百万円																												
現金及び預金勘定	3,355百万円																												
預け金勘定	51,313百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	15,000百万円																												
現金及び現金同等物	39,668百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,721百万円	減価償却累計額相当額	1,820百万円	期末残高相当額	901百万円	1年以内	468百万円	1年超	432百万円	合計	901百万円	支払リース料	545百万円	減価償却費相当額	545百万円	1年以内	282百万円	1年超	1,200百万円	合計	1,482百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,528百万円	減価償却累計額相当額	2,050百万円	期末残高相当額	478百万円	1年以内	313百万円	1年超	165百万円	合計	478百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433百万円	1年以内	261百万円	1年超	1,017百万円	合計	1,278百万円
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	2,721百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,820百万円																																																
期末残高相当額	901百万円																																																
1年以内	468百万円																																																
1年超	432百万円																																																
合計	901百万円																																																
支払リース料	545百万円																																																
減価償却費相当額	545百万円																																																
1年以内	282百万円																																																
1年超	1,200百万円																																																
合計	1,482百万円																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	2,528百万円																																																
減価償却累計額相当額	2,050百万円																																																
期末残高相当額	478百万円																																																
1年以内	313百万円																																																
1年超	165百万円																																																
合計	478百万円																																																
支払リース料	433百万円																																																
減価償却費相当額	433百万円																																																
1年以内	261百万円																																																
1年超	1,017百万円																																																
合計	1,278百万円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在) 該当事項なし
2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) 該当事項なし
3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	769	19,860	19,090
	小計	769	19,860	19,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		769	19,860	19,090

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項なし
5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
413	317	

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 該当事項なし
(2)その他有価証券
非上場株式 1,613百万円
7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)
該当事項なし

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在) 該当事項なし
 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) 該当事項なし
 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	721	19,458	18,736
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
合計	721	19,458	18,736	

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項なし
 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,928	1,869	

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)
 (1)満期保有目的の債券 該当事項なし
 (2)その他有価証券
 非上場株式 1,631百万円
 7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)
 該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当企業集団はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当企業集団は、主に確定給付型制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">94,141百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,149百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,685百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">18,400百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,599百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">38,000百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	94,141百万円	(2) 年金資産	67,149百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	11,685百万円	(4) 未認識過去勤務債務	3,093百万円	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	18,400百万円	(6) 前払年金費用	19,599百万円	(7)退職給付引当金(5) - (6)	38,000百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,925百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,235百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,991百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">15,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,181百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">37,511百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	100,925百万円	(2) 年金資産	92,235百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	3,991百万円	(4) 未認識過去勤務債務	2,647百万円	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	15,330百万円	(6) 前払年金費用	22,181百万円	(7)退職給付引当金(5) - (6)	37,511百万円
(1) 退職給付債務	94,141百万円																																
(2) 年金資産	67,149百万円																																
(3) 未認識数理計算上の差異	11,685百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	3,093百万円																																
<hr/>																																	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	18,400百万円																																
(6) 前払年金費用	19,599百万円																																
(7)退職給付引当金(5) - (6)	38,000百万円																																
(1) 退職給付債務	100,925百万円																																
(2) 年金資産	92,235百万円																																
(3) 未認識数理計算上の差異	3,991百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	2,647百万円																																
<hr/>																																	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) + (3) + (4)	15,330百万円																																
(6) 前払年金費用	22,181百万円																																
(7)退職給付引当金(5) - (6)	37,511百万円																																
<p>(注)連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注)連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,198百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	3,061百万円	(2) 利息費用	1,568百万円	(3) 期待運用収益	1,162百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	918百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	186百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,198百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">5,149百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	3,985百万円	(2) 利息費用	1,854百万円	(3) 期待運用収益	1,454百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	970百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	206百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	5,149百万円				
(1) 勤務費用	3,061百万円																																
(2) 利息費用	1,568百万円																																
(3) 期待運用収益	1,162百万円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	918百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	186百万円																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,198百万円																																
(1) 勤務費用	3,985百万円																																
(2) 利息費用	1,854百万円																																
(3) 期待運用収益	1,454百万円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	970百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	206百万円																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	5,149百万円																																
<p>(注) 1 勤務費用からは企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	<p>(注) 1 勤務費用からは企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)												
(1) 割引率	2.0%																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)																																
(1) 割引率	2.0%																																
(2) 期待運用収益率	2.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、費用処理することとしている。)																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,730百万円	退職給付引当金	6,020百万円
減価償却費	4,186百万円	減価償却費	4,193百万円
賞与引当金	5,091百万円	賞与引当金	5,312百万円
製品保証引当金	897百万円	製品保証引当金	1,240百万円
未払事業税	423百万円	未払事業税	344百万円
退職給付信託設定に伴う抛損	468百万円	退職給付信託設定に伴う抛損	468百万円
その他	2,595百万円	その他	2,954百万円
繰延税金資産 小計	20,392百万円	繰延税金資産 小計	20,533百万円
評価性引当額	412百万円	評価性引当額	340百万円
繰延税金資産 合計	19,979百万円	繰延税金資産 合計	20,192百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,576百万円	その他有価証券評価差額金	7,419百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	865百万円	資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	865百万円
固定資産圧縮積立金	165百万円	固定資産圧縮積立金	135百万円
特別償却準備金	241百万円	特別償却準備金	180百万円
その他	29百万円	その他	8百万円
繰延税金負債 合計	8,879百万円	繰延税金負債 合計	8,610百万円
繰延税金資産の純額	11,100百万円	繰延税金資産の純額	11,582百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	7,338百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,676百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,657百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,687百万円
流動負債 - 繰延税金負債	20百万円	流動負債 - 繰延税金負債	8百万円
固定負債 - 繰延税金負債	875百万円	固定負債 - 繰延税金負債	772百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。		法定実効税率	39.8%
		(調整)	
		試験研究費等の税額控除	3.6%
		受取配当金益金不算入額	0.9%
		その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な事業内容としている。また、自動車車体および自動車部品・付属品の売上高、営業利益および資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額および資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 56.98 間接 0.04	兼務 1名 転籍 10名	当社製品の販売等	自動車車体の販売	937,768	売掛金	83,824
								自動車車体・部品の購入	514,795	買掛金	69,225
								資金一括管理による預入	401,094	預け金	53,910
								利息の受取	19		
								資金一括管理による借入	4,693		
	利息の支払	0									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 自動車車体・部品の購入については、トヨタ自動車㈱から提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (3) 資金一括管理による預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	塚崎 優			当社専務取締役 トヨタ車体健康保険組合理事長	被所有 直接 0.01			トヨタ車体健康保険組合との営業取引以外の取引 当社診療所の診療報酬請求の一部負担契約に基づく取引	19		

(注) 1. 当社の診療所における診療報酬請求額のうち一部を当社が負担する。平成13年6月27日の取締役会にて承認されている。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 56.98 間接 0.04	兼務 1名 転籍 6名	当社製品の販売等	自動車車体の販売	1,235,068	売掛金	87,895
								自動車部品の購入	698,165	買掛金	77,212
								資金一括管理による預入	496,953	預け金	51,313
								利息の受取	50		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車車体の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 自動車部品の購入については、トヨタ自動車㈱から提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (3) 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	塚崎 優			当社取締役副社長 トヨタ車体健康保険組合理事長	被所有 直接 0.01			トヨタ車体健康保険組合との営業取引以外の取引 当社診療所の診療報酬請求の一部負担契約に基づく取引	22		

(注) 1. 当社の診療所における診療報酬請求額のうち一部を当社が負担する。平成13年6月27日の取締役会にて承認されている。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,722.56円	1株当たり純資産額 1,821.41円
1株当たり当期純利益 109.85円	1株当たり当期純利益 124.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,150	14,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	277	258
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	277	258
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,872	13,930
普通株式の期中平均株式数(株)	98,971,517	111,724,249

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、平成18年4月13日に、保有する投資有価証券の一部を売却した。</p> <p>銘柄 トヨタ紡織株式会社 普通株式</p> <p>売却株数 3,750,000株</p> <p>売却額 7,875百万円</p> <p>売却益 7,402百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,410	4,880	0.15	
預り金	2,062	880	0.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,399	500	0.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	498	8,489	0.68	平成19年11月21日～ 平成20年3月31日
小計	11,369	14,749		
内部取引の消去	11,369	14,749		
計				

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,489			
内部取引の消去	8,489			
差引				

2 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成17年3月31日現在)		第91期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		844		764	
2 預け金	1	53,910		51,313	
3 受取手形		1,116		872	
4 売掛金	1	88,186		91,078	
5 製品		158		194	
6 原材料		2,337		2,452	
7 仕掛品		5,906		8,010	
8 貯蔵品		1,480		2,150	
9 繰延税金資産		6,750		7,028	
10 未収入金	1	12,163		13,750	
11 短期貸付金	1	9,173		5,579	
12 その他		86		134	
13 貸倒引当金		2		3	
流動資産合計		182,111	46.7	183,325	44.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	7	45,949		48,210	
2 構築物		5,451		5,219	
3 機械及び装置	7	50,581		56,447	
4 車両運搬具		905		1,421	
5 工具器具備品		8,230		10,487	
6 土地		30,955		31,073	
7 建設仮勘定		12,689		11,808	
有形固定資産合計		154,764	39.7	164,668	39.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		536		2,027	
2 電話加入権		34		34	
3 施設利用権		254		246	
無形固定資産合計		826	0.2	2,309	0.6

区分	注記 番号	第90期 (平成17年3月31日現在)		第91期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		21,441		21,061	
2 関係会社株式		5,914		7,869	
3 出資金		489		489	
4 関係会社出資金		3		3	
5 長期貸付金		5		2	
6 従業員長期貸付金		433		213	
7 関係会社長期貸付金		500		8,500	
8 長期前払費用		7			
9 繰延税金資産		3,719		3,700	
10 前払年金費用		19,245		22,095	
11 その他		887		857	
12 貸倒引当金		179		179	
投資その他の資産合計		52,468	13.4	64,613	15.5
固定資産合計		208,059	53.3	231,590	55.8
資産合計		390,170	100.0	414,916	100.0

区分	注記 番号	第90期 (平成17年3月31日現在)		第91期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		201		42	
2 買掛金	1	125,831		137,977	
3 未払金		13,031		16,576	
4 未払費用		21,476		23,072	
5 未払法人税等		5,853		4,223	
6 前受金		83		69	
7 預り金		2,571		1,431	
8 製品保証引当金		2,256		3,103	
9 その他				73	
流動負債合計		171,306	43.9	186,570	45.0
固定負債					
退職給付引当金		36,791		36,311	
固定負債合計		36,791	9.4	36,311	8.7
負債合計		208,098	53.3	222,882	53.7
資本の部					
資本金					
資本金	3	10,371	2.7	10,371	2.5
資本剰余金					
1 資本準備金		6,707		6,707	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2		3	
資本剰余金合計		6,710	1.7	6,711	1.6
利益剰余金					
1 利益準備金		2,217		2,217	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		504		365	
(2) 固定資産圧縮積立金		303		250	
(3) 別途積立金		136,500		145,500	
3 当期末処分利益		13,988		15,347	
利益剰余金合計		153,513	39.3	163,681	39.5
その他有価証券評価差額金		11,511	3.0	11,309	2.7
自己株式	4	36	0.0	39	0.0
資本合計		182,071	46.7	192,034	46.3
負債資本合計		390,170	100.0	414,916	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		965,866	100.0		1,258,004	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		56			158		
2 当期製品製造原価	2	937,018			1,219,814		
合計		937,074			1,219,972		
3 製品期末たな卸高		158	936,916	97.0	194	1,219,777	97.0
売上総利益			28,949	3.0		38,226	3.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃		1,043			1,212		
2 製品保証引当金繰入額		2,256			3,103		
3 諸給与		3,862			5,016		
4 退職給付費用		230			237		
5 減価償却費		707			973		
6 賃借料		424			527		
7 貸倒引当金繰入額					2		
8 研究開発費	2	95			95		
9 その他		3,855	12,475	1.3	5,829	16,999	1.3
営業利益			16,474	1.7		21,227	1.7
営業外収益							
1 受取利息		61			88		
2 受取配当金	1	536			496		
3 有価証券売却益		317			0		
4 雑品売却益		33			52		
5 賃貸料	1	723			833		
6 保険金差額	4				501		
7 雑収入		238	1,910	0.2	458	2,431	0.2
営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 固定資産処分損	3	659			1,211		
3 有価証券評価損		8			248		
4 寄付金		258			118		
5 減価償却費		402			290		
6 雑支出		163	1,492	0.2	235	2,104	0.2
経常利益			16,891	1.7		21,554	1.7

区分	注記 番号	第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益	5						
投資有価証券売却益					1,859	1,859	0.2
特別損失							
固定資産臨時償却費					2,415	2,415	0.2
税引前当期純利益			16,891	1.7	20,998	20,998	1.7
法人税、住民税 及び事業税			6,963		7,473		
法人税等調整額			378	0.6	98	7,374	0.6
当期純利益			10,307	1.1	13,624	13,624	1.1
前期繰越利益			2,345		3,399		
会社分割による 未処分利益受入額			2,370				
中間配当額			1,034		1,676		
当期末処分利益		13,988		15,347			

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		800,583	85.4		1,058,923	86.5	
労務費			94,578	10.1		114,970	9.4	
経費								
1 減価償却費			21,126			24,738		
2 その他の経費			20,969	42,095	4.5	25,889	50,628	4.1
当期総製造費用			937,257	100.0		1,224,522	100.0	
仕掛品期首たな卸高			6,776			5,906		
合計			944,033			1,230,428		
他勘定振替高	2		1,109			2,603		
仕掛品期末たな卸高			5,906			8,010		
当期製品製造原価				937,018			1,219,814	

(脚注)

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 この内、退職給付費用 3,927百万円	1	1 この内、退職給付費用 4,526百万円
	2 他勘定振替高は、主に建設仮勘定への振替である。	2	同左
2	原価計算の方法は組別総合原価計算を原則としているが、特殊なものについては、個別原価計算を行っている。原材料の払出価格は予定単価、加工費は予定配賦、仕掛品の払出は予定単価で計算し、その原価差額は期末において、たな卸資産及び売上原価へ調整する。	2	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第90期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		第91期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			13,988		15,347
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		138		91	
2 固定資産 圧縮積立金取崩額		52	191	45	137
合計			14,179		15,484
利益処分額					
1 配当金		1,564		1,899	
2 取締役賞与金		186		165	
3 監査役賞与金		30		27	
4 任意積立金					
別途積立金		9,000	10,780	9,500	11,593
次期繰越利益			3,399		3,891
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2	2	3	3
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額					
自己株式処分差益			2		3

重要な会計方針

<p>第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法により処理している。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、総平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。ただし、工具については定額法によっており、法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p> 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「流動負債」に区分掲記していた「設備支払手形(当期149百万円)」は、負債資本の合計額の100分の1以下であるため、「流動負債」の「支払手形」に含めている。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示していた「寄付金(当期258百万円)」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。 なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「寄付金」は72百万円である。</p>	

追加情報

<p>第90期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割408百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期 (平成17年3月31日現在)	第91期 (平成18年3月31日現在)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">53,910百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,157百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,379百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,810百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,903百万円</td> </tr> </table>	預け金	53,910百万円	売掛金	85,157百万円	未収入金	10,379百万円	短期貸付金	8,810百万円	買掛金	78,903百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">51,313百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,214百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,740百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,380百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,136百万円</td> </tr> </table>	預け金	51,313百万円	売掛金	88,214百万円	未収入金	10,740百万円	短期貸付金	5,380百万円	買掛金	85,136百万円
預け金	53,910百万円																				
売掛金	85,157百万円																				
未収入金	10,379百万円																				
短期貸付金	8,810百万円																				
買掛金	78,903百万円																				
預け金	51,313百万円																				
売掛金	88,214百万円																				
未収入金	10,740百万円																				
短期貸付金	5,380百万円																				
買掛金	85,136百万円																				
<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は357,682百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は353,128百万円である。</p>																				
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 113,566,786株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 113,566,786株</p>																				
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,830,313株である。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,831,268株である。</p>																				
<p>5 保証債務 従業員の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 702百万円</p>	<p>5 保証債務 従業員の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 624百万円</p>																				
<p>6 配当制限 商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,511百万円である。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,309百万円である。</p>																				
	<p>7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	機械及び装置	272百万円	合 計	300百万円														
建物	27百万円																				
機械及び装置	272百万円																				
合 計	300百万円																				

(損益計算書関係)

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">946,665百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">568,661百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,518百万円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内容 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table>	売上高	946,665百万円	仕入高	568,661百万円	営業外収益		受取配当金	326百万円	賃貸料	566百万円	機械及び装置	574百万円	工具器具備品他	85百万円	計	659百万円	<p>1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,236,596百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">758,346百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸料</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,614百万円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内容 主として、生産工程の整備・更新に伴う機械及び装置他生産設備の処分損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211百万円</td> </tr> </table> <p>4 保険金差額の内訳 当社の富士松工場下塗り塗装工程の火災に伴う保険金収入と修繕費等を相殺したものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金収入</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費等</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の富士松工場における生産の効率化等を中心とする大規模な設備更新計画に基づく、当該更新設備の耐用年数の変更および残存価額の修正による臨時償却費である。内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,236,596百万円	仕入高	758,346百万円	営業外収益		受取配当金	301百万円	賃貸料	634百万円	機械及び装置	983百万円	工具器具備品他	227百万円	計	1,211百万円	保険金収入	1,665百万円	修繕費等	1,163百万円	差引	501百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2,402百万円	工具器具備品	13百万円	合 計	2,415百万円
売上高	946,665百万円																																														
仕入高	568,661百万円																																														
営業外収益																																															
受取配当金	326百万円																																														
賃貸料	566百万円																																														
機械及び装置	574百万円																																														
工具器具備品他	85百万円																																														
計	659百万円																																														
売上高	1,236,596百万円																																														
仕入高	758,346百万円																																														
営業外収益																																															
受取配当金	301百万円																																														
賃貸料	634百万円																																														
機械及び装置	983百万円																																														
工具器具備品他	227百万円																																														
計	1,211百万円																																														
保険金収入	1,665百万円																																														
修繕費等	1,163百万円																																														
差引	501百万円																																														
建物及び構築物	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	2,402百万円																																														
工具器具備品	13百万円																																														
合 計	2,415百万円																																														

(リース取引関係)

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,537百万円	減価償却累計額相当額	1,702百万円	期末残高相当額	835百万円	1年以内	437百万円	1年超	397百万円	合計	835百万円	支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	509百万円	1年以内	273百万円	1年超	1,187百万円	合計	1,460百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,316百万円	減価償却累計額相当額	1,906百万円	期末残高相当額	410百万円	1年以内	289百万円	1年超	121百万円	合計	410百万円	支払リース料	399百万円	減価償却費相当額	399百万円	1年以内	248百万円	1年超	983百万円	合計	1,231百万円
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	2,537百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,702百万円																																																
期末残高相当額	835百万円																																																
1年以内	437百万円																																																
1年超	397百万円																																																
合計	835百万円																																																
支払リース料	509百万円																																																
減価償却費相当額	509百万円																																																
1年以内	273百万円																																																
1年超	1,187百万円																																																
合計	1,460百万円																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	2,316百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,906百万円																																																
期末残高相当額	410百万円																																																
1年以内	289百万円																																																
1年超	121百万円																																																
合計	410百万円																																																
支払リース料	399百万円																																																
減価償却費相当額	399百万円																																																
1年以内	248百万円																																																
1年超	983百万円																																																
合計	1,231百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第90期 (平成17年3月31日現在)		第91期 (平成18年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	6,386百万円	退職給付引当金	5,658百万円
	減価償却費	3,681百万円	減価償却費	3,588百万円
	賞与引当金	4,674百万円	賞与引当金	4,867百万円
	製品保証引当金	897百万円	製品保証引当金	1,235百万円
	未払事業税	402百万円	未払事業税	318百万円
	退職給付信託設定に伴う抛出損	468百万円	退職給付信託設定に伴う抛出損	468百万円
	その他	2,309百万円	その他	2,608百万円
	繰延税金資産 小計	18,820百万円	繰延税金資産 小計	18,744百万円
	評価性引当額	369百万円	評価性引当額	285百万円
	繰延税金資産 合計	18,451百万円	繰延税金資産 合計	18,458百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	7,573百万円	その他有価証券評価差額金	7,413百万円
	特別償却準備金	241百万円	特別償却準備金	180百万円
	固定資産圧縮積立金	165百万円	固定資産圧縮積立金	135百万円
	繰延税金負債 合計	7,980百万円	繰延税金負債 合計	7,729百万円
	繰延税金資産の純額	10,470百万円	繰延税金資産の純額	10,728百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。		法定実効税率	39.8%
			(調整)	
			試験研究費等の税額控除	3.8%
			受取配当金益金不算入額	1.0%
			その他	0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

(1株当たり情報)

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,627.54円	1株当たり純資産額 1,716.92円
1株当たり当期純利益 101.95円	1株当たり当期純利益 120.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,307	13,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	216	193
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	216	193
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,090	13,430
普通株式の期中平均株式数(株)	98,983,272	111,736,004

(重要な後発事象)

第90期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第91期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年4月13日に、保有する投資有価証券の一部を売却した。</p> <p>銘柄 トヨタ紡織株式会社 普通株式</p> <p>売却株数 3,750,000株</p> <p>売却額 7,875百万円</p> <p>売却益 7,402百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ紡織(株)	4,016,000	7,967
		(株)豊田自動織機	574,649	2,764
		(株)デンソー	591,980	2,752
		アイシン精機(株)	237,583	1,088
		野村ホールディングス(株)	378,194	992
		豊田通商(株)	308,826	985
		愛知製鋼(株)	886,500	963
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	332	431
		東和不動産(株)	160,000	425
		住友信託銀行(株)	268,175	365
		トリニティ工業(株)	150,000	234
		(株)ジェイテクト	98,451	231
		セントラル自動車(株)	1,287,000	208
		(株)豊田中央研究所	360,000	180
		(株)東海理化電機製作所	50,756	170
		アイシン高丘(株)	86,400	144
		豊田合成(株)	46,807	120
		(株)キャッチネットワーク	2,300	115
その他 58銘柄	1,301,430	920		
小計		10,805,383	21,061	
計		10,805,383	21,061	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	104,348	6,306	493	110,162	61,951	3,984	48,210
構築物	18,793	515	852	18,456	13,236	663	5,219
機械及び装置	264,697	24,284	25,198	263,783	207,336	16,971	56,447
車両運搬具	3,964	1,122	298	4,788	3,366	534	1,421
工具器具備品	76,997	8,389	7,662	77,725	67,238	5,910	10,487
土地	30,955	117		31,073			31,073
建設仮勘定	12,689	39,856	40,737	11,808			11,808
有形固定資産計	512,446	80,593	75,242	517,797	353,128	28,063	164,668
無形固定資産							
ソフトウェア				2,568	541	338	2,027
電話加入権				34			34
施設利用権				315	69	8	246
無形固定資産計				2,919	610	346	2,309
長期前払費用	229		229			7	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	合理化対応投資	3,113	百万円	工具器具備品	新製品切替投資	4,763	百万円
	工場維持、更新投資	1,124			研究開発投資	2,205	
	福利厚生投資	659			工場維持、更新投資	282	
	新製品切替対応投資	226			合理化投資	245	
機械装置	合理化投資	6,153		建設仮勘定	合理化投資	13,190	
	新製品切替投資	5,391			新製品切替投資	12,676	
	塗装水性化投資	4,532			工場維持、更新投資	9,240	
	工場維持、更新投資	2,898			研究開発投資	1,583	
	環境対策投資	356			福利厚生投資	868	
	安全対策投資	184			環境対策投資	366	

2 当期減少額のうち主なもの

機械装置	富士松工場生産設備更新に伴う廃却	12,402	百万円
	新製品切替に伴う廃却	5,843	
	工場維持更新に伴う廃却	2,671	
工具器具備品	新製品切替に伴う廃却	5,708	
建設仮勘定	本勘定への振替	40,737	

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」および「当期償却額」には、富士松工場生産設備更新に伴う臨時償却費が含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,371			10,371
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(113,566,786)	()	()	(113,566,786)
	普通株式 (百万円)	10,371			10,371
	計 (株)	(113,566,786)	()	()	(113,566,786)
	計 (百万円)	10,371			10,371
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (百万円)	6,707			6,707
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2)	2	0		3
	計 (百万円)	6,710	0		6,711
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,217			2,217
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注3) (百万円)	504		138	365
	固定資産圧縮積立金 (注3) (百万円)	303		52	250
	別途積立金 (注3) (百万円)	136,500	9,000		145,500
	計 (百万円)	139,524	9,000	191	148,333

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,831,268株である。

2 その他資本剰余金の自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増し請求による自己株式の売却により増加したものである。

3 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	181	15	12	2	182
製品保証引当金	2,256	3,103	2,256		3,103

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	756
普通預金	756
別段預金	0
計	764

(b) 預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	51,313
計	51,313

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京トヨペット㈱	168
東京日野自動車㈱	162
大阪トヨタ自動車㈱	104
大阪トヨペット㈱	43
愛知日野自動車㈱	34
その他	358
計	872

(ロ) 期日別内訳

	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	250	247	283	89	872

(d) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	87,895
㈱ジェータックス	795
日野自動車㈱	318
豊田通商㈱	223
第一実業㈱	204
その他	1,641
計	91,078

(口)発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	A	(百万円)	88,186
当期発生高	B	(百万円)	1,320,218
当期回収高	C	(百万円)	1,317,326
期末残高	D	(百万円)	91,078
回収率	$\frac{C}{A+B} \times 100$	(%)	93.5
滞留日数	$D \div \frac{B}{12} \times 30$	(日)	24.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(e) たな卸資産

科目	品名	金額 (百万円)	科目	品名	金額 (百万円)
製品	部分品その他	194	原材料	部分品	2,376
				塗料その他	76
				計	2,452
仕掛品	自動車ボデー	3,246	貯蔵品	補助材料・工場用消耗品	2,016
	試作車両その他	4,763		補修材料その他	133
	計	8,010		計	2,150

固定資産

(a) 投資有価証券 21,061百万円

内訳は「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表 株式」に記載している。

(b) 前払年金費用 22,095百万円

区分	金額(百万円)
(イ)退職給付債務	98,219
(ロ)年金資産	90,642
(ハ)未認識数理計算上の差異	3,991
(ニ)未認識過去勤務債務	2,647
(ホ)貸借対照表計上額純額(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	14,216
(ヘ)前払年金費用	22,095
退職給付引当金(ホ)-(ヘ)	36,311

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
部品代	富士シート(株)	17
	(株)フジコーポレーション	5
	中部三菱電気機器販売(株)	1
	小計	24
設備	トップ金属工業(株)	17
	中部三菱電気機器販売(株)	0
	小計	18
計		42

(ロ) 期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	計
金額(百万円)	24	11	6	42

(b) 買掛金

区分	相手先	金額(百万円)
部品代	トヨタ自動車(株)	77,212
	トヨタ紡織(株)	14,229
	矢崎総業(株)	5,237
	岐阜車体工業(株)	3,054
	その他	25,040
	小計	124,773
資材代	豊田通商(株)	2,586
	大和塗料販売(株)	1,137
	J F E 商事(株)	1,130
	その他	3,599
	小計	8,454
その他	三河設備(株)	878
	(株)ダイフク	435
	豊田通商(株)	282
	その他	3,152
	小計	4,748
計		137,977

(c) 未払費用

区分	金額(百万円)
給料及び賃金	5,341
従業員賞与	10,891
社会保険料	2,028
その他	4,810
計	23,072

固定負債

(a) 退職給付引当金 36,311百万円

内訳は「固定資産 (b)前払年金費用」に記載している。

(3) 【その他】

当社はアラコ㈱との「統合のための会社分割契約書」に基づき、平成16年10月1日付で同社の車両事業部門と統合した。同社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりである。

なお、改正前の連結財務諸表規則および改正前の財務諸表等規則に基づき作成している。

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,147		16,574	
2 預け金		20,103		18,653	
3 受取手形及び売掛金		65,197		74,026	
4 たな卸資産		10,716		11,188	
5 繰延税金資産		4,031		4,137	
6 その他		9,419		12,500	
7 貸倒引当金		67		13	
流動資産合計		132,547	59.4	137,066	59.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		27,257		27,592	
(2) 機械装置及び運搬具		28,437		27,572	
(3) 工具器具備品		5,487		4,857	
(4) 土地		8,276		8,506	
(5) 建設仮勘定		3,590		4,973	
有形固定資産合計		73,049	32.7	73,501	31.9
2 無形固定資産		1,995	0.9	1,807	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,702		3,570	
(2) 長期貸付金		443		422	
(3) 繰延税金資産		10,387		11,538	
(4) その他	2	2,175		2,436	
(5) 貸倒引当金		97		69	
投資その他の資産合計		15,611	7.0	17,898	7.8
固定資産合計		90,656	40.6	93,207	40.5
資産合計		223,204	100.0	230,274	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		81,828		89,863	
2		985		1,258	
3		12,999		13,696	
4		4,600		1,285	
5		1,976		1,749	
6		1		0	
7		4,608		3,334	
		106,999	47.9	111,188	48.3
固定負債					
1		1,237		1,150	
2		21,560		22,025	
3		216		239	
4		15		541	
5		303		556	
		23,333	10.5	24,515	10.6
		130,333	58.4	135,703	58.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		19,261	8.6	18,535	8.1
(資本の部)					
資本金					
	4	3,188	1.4	3,188	1.4
資本剰余金					
		5,192	2.3	5,192	2.2
利益剰余金					
		66,422	29.8	70,890	30.8
その他有価証券評価差額金					
		101	0.1	227	0.1
為替換算調整勘定					
		1,295	0.6	3,463	1.5
		73,609	33.0	76,035	33.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		223,204	100.0	230,274	100.0

[次へ](#)

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			505,776	100.0		526,814	100.0
売上原価	1		467,918	92.5		492,279	93.4
売上総利益			37,858	7.5		34,535	6.6
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃		1,657			2,252		
2 製品保証引当金繰入額		1,220			351		
3 給与及び賞与		6,401			7,766		
4 退職給付費用		291			316		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		55			64		
6 減価償却費		990			1,022		
7 その他		6,820	17,436	3.5	6,533	18,307	3.5
営業利益			20,421	4.0		16,227	3.1
営業外収益							
1 受取利息		388			427		
2 受取配当金		5			7		
3 持分法による投資利益		398			745		
4 賃貸料		143			163		
5 雑収入		435	1,371	0.3	348	1,692	0.3
営業外費用							
1 支払利息		104			143		
2 固定資産処分損	3	470			471		
3 為替差損		70			341		
4 移設撤去費		822			321		
5 減価償却費		185			255		
6 雑支出		185	1,839	0.4	290	1,824	0.4
経常利益			19,954	3.9		16,096	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3			14		
2 持分変動損益		89					
3 厚生年金基金 代行部分返上益		10,631	10,725	2.1		14	0.0
特別損失							
固定資産除却損	4	267	267	0.0	176	176	0.0
税金等調整前 当期純利益			30,412	6.0		15,935	3.0
法人税、住民税 及び事業税		10,376			7,746		
法人税等調整額		2,092	12,469	2.4	1,105	6,641	1.2
少数株主利益			3,911	0.8		2,696	0.5
当期純利益			14,031	2.8		6,596	1.3

[次へ](#)

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,192		5,192
資本剰余金期末残高			5,192		5,192
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			53,912		66,422
利益剰余金増加高					
当期純利益		14,031	14,031	6,596	6,596
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,422		2,007	
2 役員賞与		99	1,521	120	2,128
利益剰余金期末残高			66,422		70,890

[前へ](#)

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	30,412	15,935
2		減価償却費	13,418	13,273
3		貸倒引当金の増減額	48	78
4		退職給付引当金の増減額	9,743	465
5		製品保証引当金の増減額	405	226
6		受取利息及び受取配当金	393	434
7		支払利息	104	143
8		持分法による投資利益	398	745
9		売上債権の増減額	6,619	10,332
10		たな卸資産の増減額	1,150	1,050
11		仕入債務の増減額	10,731	10,039
12		役員賞与の支払額	102	126
13		その他	601	1,713
		小計	36,112	25,148
14		利息及び配当金の受取額	459	562
15		利息の支払額	104	143
16		法人税等の支払額	8,096	10,732
		営業活動によるキャッシュ・フロー	28,370	14,834
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	19,087	17,696
2		有形固定資産の売却による収入	355	124
3		投資有価証券の取得による支出	16	649
4		貸付による支出	450	726
5		貸付金の回収による収入	425	769
6		その他	196	46
		投資活動によるキャッシュ・フロー	18,970	18,132
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	120	254
2		長期借入れによる収入	1,457	451
3		長期借入金の返済による支出	62	254
4		配当金の支払額	1,422	2,007
5		少数株主への配当金の支払額	2,533	2,065
6		少数株主の増資引受による払込額	1,143	594
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,296	3,026
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	1,699
		現金及び現金同等物の増減額	6,559	8,023
		現金及び現金同等物の期首残高	36,691	43,251
		現金及び現金同等物の期末残高	43,251	35,227

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社（27社）を連結範囲に含めている。当該子会社は、アラコ九州㈱、エーアールサービス㈱、アラコ九州相知㈱、㈱ライフサポート、㈱テクニカルリンクスデザイン、ライフクリエイション㈱、協栄産業㈱、アラコアメリカ㈱、亜楽克自動車部品(上海)㈱、台湾亜楽克㈱、アラコオートモーティブインディア㈱、アラコオーストラリア㈱、アバディバリンドオートテック㈱、寧波亜楽克自動車部品㈱、ARST㈱、ARJマニュファクチャリング㈱、成都亜楽克自動車内飾件㈱、トリムマスターズ㈱グループ10社である。</p>	<p>全子会社（32社）を連結範囲に含めている。当該子会社は、アラコ九州㈱、エーアールサービス㈱、アラコ九州相知㈱、㈱ライフサポート、㈱テクニカルリンクスデザイン、ライフクリエイション㈱、協栄産業㈱、アラコアメリカ㈱、亜楽克自動車部品(上海)㈱、台湾亜楽克㈱、アラコオートモーティブインディア㈱、アラコ デ メキシコ㈱、アラコオーストラリア㈱、アラコオーストラリアテクニカルセンター㈱、アバディバリンドオートテック㈱、寧波亜楽克自動車部品㈱、ARST㈱、ARJマニュファクチャリング㈱、成都亜楽克自動車内飾件㈱、マスター トリム デ アルゼンチン㈱、トリムマスターズ㈱グループ12社である。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は㈱コベルク、トリムリーダー㈱、天津華豊自動車装飾㈱、新三興㈱の4社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は㈱コベルク、ナルコ㈱、トリムリーダー㈱、天津華豊自動車装飾㈱、新三興㈱、天津英泰自動車飾件㈱の6社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社は亜興自動車㈱の1社である。当該関連会社については連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="424 264 849 495"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月30日</td> <td>トリムマスターズ(株)グループ10社</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>亜楽克汽車部件(上海)(有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、成都亜楽克汽車内飾件(有)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日決算の会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしている。</p> <p>決算日が9月30日であるトリムマスターズ(株)グループ10社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	9月30日	トリムマスターズ(株)グループ10社	12月31日	亜楽克汽車部件(上海)(有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、成都亜楽克汽車内飾件(有)	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="890 264 1315 524"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月30日</td> <td>トリムマスターズ(株)グループ12社</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>亜楽克汽車部件(上海)(有)、アラコ デ メキシコ(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、成都亜楽克汽車内飾件(有)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日決算の会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしている。</p> <p>決算日が9月30日であるトリムマスターズ(株)グループ12社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	9月30日	トリムマスターズ(株)グループ12社	12月31日	亜楽克汽車部件(上海)(有)、アラコ デ メキシコ(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、成都亜楽克汽車内飾件(有)
決算日	会社名													
9月30日	トリムマスターズ(株)グループ10社													
12月31日	亜楽克汽車部件(上海)(有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、成都亜楽克汽車内飾件(有)													
決算日	会社名													
9月30日	トリムマスターズ(株)グループ12社													
12月31日	亜楽克汽車部件(上海)(有)、アラコ デ メキシコ(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、成都亜楽克汽車内飾件(有)													
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として製品・仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法、貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法により評価している。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として減価償却の方法は、工具以外は定率法、工具は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用している。 また、機械装置及び運搬具、工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行なっている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払が見込まれる額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年又は20年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）による定額法によりそれぞれ費用処理している。</p> <p>〔追加情報〕</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。連結財務諸表提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資金を消滅したものとみなして会計処理している。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は、15,538百万円である。なお、これにより当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益10,631百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 連結財務諸表規則の改正に関する事項 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は原則として20年以内の期間で均等償却している。なお、当該差額が僅少の場合、発生した期の損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求支払い預金、預け金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、141,010百万円である。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株 式) 2,346百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 1,564百万円</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 トリムリーダー株式会社 47百万円(367千ユーロ) 4百万円(1,491千スロバキアコルナ) 計 51百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式27,884,000株である。</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、145,184百万円である。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株 式) 3,001百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 1,910百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式27,884,000株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 15,679百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 0百万円 計 3百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内容 機械装置及び運搬具 292百万円 工具器具備品 178百万円 計 470百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 主として、建物及び構築物の除却損と機械装置等の売却損である。 建物及び構築物 231百万円 機械装置及び運搬具 34百万円 工具器具備品 0百万円 計 267百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 16,803百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 14百万円 計 14百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内容 機械装置及び運搬具 394百万円 工具器具備品 76百万円 計 471百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 主として、建物及び構築物の除却損と機械装置等の売却損である。 建物及び構築物 161百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具器具備品 0百万円 計 176百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,147百万円	現金及び預金勘定 16,574百万円
預け金 20,103百万円	預け金 18,653百万円
現金及び現金同等物 43,251百万円	現金及び現金同等物 35,227百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側>
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 624百万円	取得価額相当額 489百万円
減価償却累計額相当額 404百万円	減価償却累計額相当額 397百万円
期末残高相当額 220百万円	期末残高相当額 92百万円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 141百万円	1年以内 90百万円
1年超 92百万円	1年超 2百万円
合計 234百万円	合計 92百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 182百万円	支払リース料 141百万円
減価償却費相当額 163百万円	減価償却費相当額 128百万円
支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 3百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42	212	170
債券			
その他			
小計	42	212	170
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28	27	1
債券			
その他			
小計	28	27	1
合計	71	240	168

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項なし
- 5 時価評価されていない有価証券
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項なし
 - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115
その他	
合計	115

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71	450	378
債券			
その他			
小計	71	450	378
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	71	450	378

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし

- 5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	118
その他	
合計	118

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、連結財務諸表提出会社は、アラコ厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、連結財務諸表提出会社は、アラコ厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,470百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,045百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,551百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">21,538百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,560百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,470百万円	年金資産	10,045百万円	未積立退職給付債務	29,425百万円	未認識数理計算上の差異	9,551百万円	未認識過去勤務債務	1,664百万円	連結貸借対照表計上額純額	21,538百万円	前払年金費用	21百万円	退職給付引当金	21,560百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,433百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,737百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,695百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">21,989百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,025百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	41,433百万円	年金資産	14,737百万円	未積立退職給付債務	26,695百万円	未認識数理計算上の差異	6,277百万円	未認識過去勤務債務	1,571百万円	連結貸借対照表計上額純額	21,989百万円	前払年金費用	35百万円	退職給付引当金	22,025百万円
退職給付債務	39,470百万円																																
年金資産	10,045百万円																																
未積立退職給付債務	29,425百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,551百万円																																
未認識過去勤務債務	1,664百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	21,538百万円																																
前払年金費用	21百万円																																
退職給付引当金	21,560百万円																																
退職給付債務	41,433百万円																																
年金資産	14,737百万円																																
未積立退職給付債務	26,695百万円																																
未認識数理計算上の差異	6,277百万円																																
未認識過去勤務債務	1,571百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	21,989百万円																																
前払年金費用	35百万円																																
退職給付引当金	22,025百万円																																
<p>(注) 1 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は15,538百万円である。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行分返上に伴う損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,503百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,193百万円	利息費用	1,292百万円	期待運用収益	522百万円	数理計算上の差異の費用処理額	376百万円	過去勤務債務の費用処理額	211百万円	退職給付費用	3,128百万円	厚生年金基金の代行分返上に伴う損益		計	7,503百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,023百万円	利息費用	784百万円	期待運用収益	200百万円	数理計算上の差異の費用処理額	494百万円	過去勤務債務の費用処理額	92百万円	退職給付費用	3,009百万円				
勤務費用	2,193百万円																																
利息費用	1,292百万円																																
期待運用収益	522百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	376百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	211百万円																																
退職給付費用	3,128百万円																																
厚生年金基金の代行分返上に伴う損益																																	
計	7,503百万円																																
勤務費用	2,023百万円																																
利息費用	784百万円																																
期待運用収益	200百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	494百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	92百万円																																
退職給付費用	3,009百万円																																
<p>(注) 1 勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社のうち簡便法を適用しているものは退職給付費用を勤務費用に計上している。</p>	<p>(注) 1 勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社のうち簡便法を適用しているものは退職給付費用を勤務費用に計上している。</p>																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>(1)割引率 2.0%</p> <p>(2)期待運用収益率 2.5%</p> <p>(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 15年又は20年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</p> <p>(5)過去勤務債務の額の処理年数 20年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>(1)割引率 2.0%</p> <p>(2)期待運用収益率 2.0%</p> <p>(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 15年又は20年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</p> <p>(5)過去勤務債務の額の処理年数 20年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数の定額法により費用処理することとしている。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,252百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,329百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,590百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,402百万円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,680百万円	製品保証引当金	774百万円	未払事業税	419百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,373百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,347百万円	繰越欠損金	481百万円	その他	2,252百万円	繰延税金資産小計	15,329百万円	評価性引当額	738百万円	繰延税金資産合計	14,590百万円	特別償却準備金	92百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	その他	15百万円	繰延税金負債合計	187百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,175百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,118百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,464百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,762百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,893百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却(米国子会社)</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 15,132百万円</p>	賞与引当金	2,175百万円	製品保証引当金	697百万円	未払事業税	198百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,118百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,464百万円	繰越欠損金	586百万円	その他	2,521百万円	繰延税金資産小計	16,762百万円	評価性引当額	868百万円	繰延税金資産合計	15,893百万円	特別償却準備金	55百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	その他有価証券評価差額金	151百万円	固定資産特別償却(米国子会社)	241百万円	その他	300百万円	繰延税金負債合計	760百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,680百万円																																																														
製品保証引当金	774百万円																																																														
未払事業税	419百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,373百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	2,347百万円																																																														
繰越欠損金	481百万円																																																														
その他	2,252百万円																																																														
繰延税金資産小計	15,329百万円																																																														
評価性引当額	738百万円																																																														
繰延税金資産合計	14,590百万円																																																														
特別償却準備金	92百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																														
その他	15百万円																																																														
繰延税金負債合計	187百万円																																																														
賞与引当金	2,175百万円																																																														
製品保証引当金	697百万円																																																														
未払事業税	198百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,118百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	2,464百万円																																																														
繰越欠損金	586百万円																																																														
その他	2,521百万円																																																														
繰延税金資産小計	16,762百万円																																																														
評価性引当額	868百万円																																																														
繰延税金資産合計	15,893百万円																																																														
特別償却準備金	55百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	151百万円																																																														
固定資産特別償却(米国子会社)	241百万円																																																														
その他	300百万円																																																														
繰延税金負債合計	760百万円																																																														
<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,031百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,387百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	4,031百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,387百万円	流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	15百万円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,538百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	4,137百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,538百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	541百万円																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,031百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	10,387百万円																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	15百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,137百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	11,538百万円																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	541百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>同左</p>																																																														
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から39.9%に変更された。</p> <p>その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が332百万円減少し、法人税等調整額が334百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。</p>																																																															

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	車両事業 (百万円)	内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,354	302,229	1,193	505,776		505,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	19,413	1,145	20,563	20,563	
計	202,358	321,643	2,338	526,340	20,563	505,776
営業費用	195,368	308,314	2,241	505,924	20,569	485,355
営業利益	6,990	13,328	97	20,415	6	20,421
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	58,862	140,517	1,259	200,640	22,564	223,204
減価償却費	4,464	8,921	33	13,418		13,418
資本的支出	4,342	14,191	41	18,575		18,575

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 車両事業.....車両、特装車の架装、電動車

(2) 内装事業.....自動車用シート・トリム

(3) その他の事業.....4WD専用オフロードコースの運営、日用品等販売、デザイン、介護サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,879百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金および一部の投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	車両事業 (百万円)	内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,730	335,745	1,338	526,814		526,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	18,908	1,173	20,103	20,103	
計	189,752	354,653	2,512	546,918	20,103	526,814
営業費用	185,897	342,334	2,457	530,689	20,102	510,586
営業利益	3,855	12,319	54	16,228	0	16,227
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	53,375	154,651	1,174	209,201	21,072	230,274
減価償却費	3,783	9,454	35	13,273		13,273
資本的支出	1,833	15,288	38	17,160		17,160

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 車両事業.....車両、特装車の架装、電動車

(2) 内装事業.....自動車用シート・トリム

(3) その他の事業.....4WD専用オフロードコースの運営、日用品等販売、デザイン、介護サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,311百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金および一部の投資有価証券)等である。

[前へ](#)

[次へ](#)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	403,822	91,450	10,504	505,776		505,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,802			5,802	5,802	
計	409,624	91,450	10,504	511,579	5,802	505,776
営業費用	398,623	82,233	10,299	491,157	5,802	485,355
営業利益	11,001	9,216	204	20,422	0	20,421
資産	147,841	50,428	10,482	208,752	14,452	223,204

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ、メキシコ、カナダ

(2) その他の地域.....中国、タイ、インドネシア、オーストラリア、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,879百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金および一部の投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	421,197	91,517	14,099	526,814		526,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,748	40	193	7,981	7,981	
計	428,945	91,557	14,293	534,796	7,981	526,814
営業費用	418,448	84,869	15,280	518,598	8,011	510,586
営業利益 (又は営業損失())	10,497	6,688	987	16,197	30	16,227
資産	155,831	50,741	17,207	223,780	6,493	230,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ、メキシコ、カナダ

(2) その他の地域.....中国、タイ、インドネシア、オーストラリア、インド、アルゼンチン

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,311百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金および一部の投資有価証券)等である。

[前へ](#)

[次へ](#)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91,534	12,775	104,310
連結売上高(百万円)			505,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	2.5	20.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ、カナダ

(2) その他の地域.....中国、タイ、インドネシア、オーストラリア、インド

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	92,576	16,757	109,333
連結売上高(百万円)			526,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	3.2	20.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ、カナダ

(2) その他の地域.....中国、タイ、インドネシア、オーストラリア、インド、アルゼンチン

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 75.04 間接 6.31	兼務 2名 転籍 7名	当社製品の販売等	自動車車体・部品の販売 (1)	356,708	売掛金	40,832
								自動車部品の購入 (2)	159,927	買掛金	28,219
								資金一括管理による預入 利息の受取 (3)	116,145 12	預け金	20,103

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 自動車車体・部品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 自動車部品の購入については、トヨタ自動車㈱から提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- 4 上記 1、 2 の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	8,871	自動車車体および部品等の製造・販売	被所有 直接 6.31		当社製品の販売等	自動車部品の販売 (1)	31,208	売掛金	4,801

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 自動車部品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 上記 1 の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 75.04 間接 6.31	兼務 2名 転籍 8名	当社製品の販売等	自動車車体・部品の販売 (1)	363,835	売掛金	44,674
								自動車部品の購入 (2)	144,857	買掛金	26,440
								資金一括管理による預入 利息の受取 (3)	170,366 12	預け金	18,653

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 自動車車体・部品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 自動車部品の購入については、トヨタ自動車㈱から提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 資金一括管理による預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- 4 上記 1、 2 の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	8,871	自動車車体および部品等の製造・販売	被所有 直接 6.31		当社製品の販売等	自動車部品の販売 (1)	30,699	売掛金	4,586

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 自動車部品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 上記 1 の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635円49銭	2,722円45銭
1株当たり当期純利益	498円87銭	232円18銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,031	6,596
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,910	6,474
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	120	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	122
普通株式の期中平均株式数(株)	27,884,000	27,884,000

[前へ](#)[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
	<p>1 トヨタ車体株式会社との統合のための会社分割 連結財務諸表提出会社は、平成16年5月10日開催の取締役会において、トヨタ車体株式会社との事業統合に関する「統合のための会社分割契約書」の締結を決議し、平成16年6月24日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次の通りである。</p> <p>(1) 会社分割の目的 連結財務諸表提出会社とトヨタ車体株式会社は、ミニバン、SUVなど類似した車両、特装事業など、共通性のある事業を有しており、これまでも協力してトヨタ自動車株式会社との事業展開を図ってきた。グローバルな競争が益々激化している中、両社のノウハウを結集し、経営資源を統合的、効率的に活用することにより、トヨタグループの中核メーカーとして、開発、生産準備、生産等、全ての分野で一段とレベルアップを図ることを目的とするものである。</p> <p>(2) 分割契約の概要 会社分割の方法 トヨタ車体株式会社を承継会社、連結財務諸表提出会社を分割会社とし、これに伴い発行されるトヨタ車体株式会社の普通株式を連結財務諸表提出会社の株主に割当てる吸収分割とする。</p> <p>分割期日 平成16年10月1日</p> <p>分割に際して発行する株式および割当 トヨタ車体株式会社は本分割に際して普通株式27,326,320株を発行し、分割期日前日の連結財務諸表提出会社の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する連結財務諸表提出会社の普通株式1株につきトヨタ車体株式会社の普通株式0.98株の割合をもって割当交付する。</p> <p>分割交付金 分割交付金の支払いはない。</p> <p>(3) 承継事業の資産・負債の項目および金額 平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除したうえで確定する。</p> <p>(参考) 平成16年3月31日現在</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,213</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,251</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,364</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">72,577</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,455</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	48,213	流動負債	34,251	固定資産	24,364	固定負債	10,204	合 計	72,577	合 計	44,455
資 産		負 債																							
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																						
	百万円		百万円																						
流動資産	48,213	流動負債	34,251																						
固定資産	24,364	固定負債	10,204																						
合 計	72,577	合 計	44,455																						

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
	<p>(4) 統合により増加する資本金の額 トヨタ車体株式会社における増加資本金の額： 1,500,000,000円</p> <p>(5) 承継会社の規模 トヨタ車体株式会社 最近事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日）における売上高、当期純利益</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>873,769百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>31,439百万円</td> </tr> </table> <p>最近事業年度末（平成16年3月31日）の資産、負債、資本の額および従業員数</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>288,916百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>150,376百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,871百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,325名</td> </tr> </table> <p>2 豊田紡織株式会社及びタカニチ株式会社との合併 連結財務諸表提出会社は、平成16年5月10日開催の取締役会において、豊田紡織株式会社及びタカニチ株式会社との「合併契約書」の締結を決議し、平成16年6月24日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併の目的 連結財務諸表提出会社（内装事業）、豊田紡織株式会社、タカニチ株式会社が個々に展開してきたシートシステム、内装システムが一体化され、内装全体が事業領域となり、車室空間をトータルにみた開発・提案が可能となる。さらに、各社のノウハウを結集し、リソースを総合的・効率的に活用することによって、開発力の強化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新商品を世界に提供できるグローバル内装システムサプライヤーとして大きく飛躍していくことが可能になると判断したため合併することとした。</p> <p>(2) 合併の方法 連結財務諸表提出会社と豊田紡織株式会社及びタカニチ株式会社は、対等の立場で合併する。これにより、豊田紡織株式会社は存続し、連結財務諸表提出会社及びタカニチ株式会社は解散する。 連結財務諸表提出会社の車両事業をトヨタ車体株式会社が承継する会社分割の効力発生後に行われるものとする。</p>	売上高	873,769百万円	当期純利益	31,439百万円	資産	288,916百万円	負債	150,376百万円	資本金	8,871百万円	従業員	8,325名
売上高	873,769百万円												
当期純利益	31,439百万円												
資産	288,916百万円												
負債	150,376百万円												
資本金	8,871百万円												
従業員	8,325名												

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(3) 合併に際しての株式の発行及び割当 豊田紡織株式会社は、本合併に際して普通株式120,491,400株を発行し、合併期日前日の連結財務諸表提出会社及びタカニチ株式会社の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する連結財務諸表提出会社の普通株式1株につき豊田紡織株式会社の株式2.85株の割合をもって割当交付し、タカニチ株式会社の普通株式1株につき豊田紡織株式会社の株式21.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金、資本準備金および利益準備金 豊田紡織株式会社が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次の通りとする。</p> <p>資本金 豊田紡織株式会社における増加資本金の額： 3,466,760,710円</p> <p>資本準備金 合併差益の額から本項第 号および第 号の金額を控除した額</p> <p>利益準備金 合併期日における連結財務諸表提出会社およびタカニチ株式会社の利益準備金の額</p> <p>任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における連結財務諸表提出会社およびタカニチ株式会社の任意積立金その他留保利益の額</p> <p>(5) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(6) 合併財産の引継ぎ 連結財務諸表提出会社及びタカニチ株式会社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併期日に至るまでの増減（本会社分割による資産、負債、権利義務等のトヨタ車体株式会社への承継を含む）を加除した一切の資産、負債およびこれに付随する権利義務、労働契約を本合併期日において豊田紡織株式会社に引き継ぐものとする。</p> <p>(7) 合併交付金 豊田紡織株式会社は、本合併期日における連結財務諸表提出会社及びタカニチ株式会社の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して、その所有する連結財務諸表提出会社及びタカニチ株式会社の株式1株につき、合併交付金として平成16年4月1日から平成16年9月30日までの配当金相当額を、合併期日後3ヶ月以内に次の金額を支払う。 連結財務諸表提出会社に対して1株当り25円00銭 タカニチ株式会社に対して1株当り90円00銭</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(8) 合併相手会社の規模</p> <p>豊田紡織株式会社 最近事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)における売上高、当期純利益</p> <p>売上高 104,901百万円 当期純利益 2,865百万円</p> <p>最近事業年度末(平成16年3月31日)の資産、負債、資本の額および従業員数</p> <p>資産 62,720百万円 負債 33,064百万円 資本金 4,933百万円 従業員 2,006名</p> <p>タカニチ株式会社 最近事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)における売上高、当期純利益</p> <p>売上高 117,848百万円 当期純利益 2,687百万円</p> <p>最近事業年度末(平成16年3月31日)の資産、負債、資本の額および従業員数</p> <p>資産 51,409百万円 負債 29,740百万円 資本金 1,801百万円 従業員 1,796名</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

該当事項なし

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	851	1,006	2.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134	252	3.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,237	1,150	4.35	平成17年～平成24年
合計	2,222	2,409	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	259	202	146	154

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,419		2,089	
2	1	預け金	20,103		18,653	
3		受取手形	641		784	
4	1	売掛金	52,309		55,300	
5		製品	378		391	
6		原材料	2,371		1,859	
7		仕掛品	1,307		2,299	
8		貯蔵品	812		937	
9		繰延税金資産	3,145		3,277	
10	1	未収入金	5,901		6,634	
11		その他	599		452	
12		貸倒引当金	36			
		流動資産合計	89,954	54.8	92,679	54.8
固定資産						
1	2	有形固定資産				
		(1) 建物	19,379		18,487	
		(2) 構築物	2,040		1,925	
		(3) 機械及び装置	17,206		15,197	
		(4) 車両運搬具	291		326	
		(5) 工具器具備品	4,396		3,582	
		(6) 土地	6,853		7,016	
		(7) 建設仮勘定	162		51	
		有形固定資産合計	50,330	30.6	46,587	27.6
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	192		201	
		(2) その他	9		8	
		無形固定資産合計	201	0.1	209	0.1

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		355		568	
(2) 関係会社株式		9,009		9,683	
(3) 関係会社出資金		2,375		2,950	
(4) 長期貸付金		12		2	
(5) 関係会社長期貸付金		1,306		5,062	
(6) 従業員長期貸付金		403		396	
(7) 長期前払費用		27		20	
(8) 繰延税金資産		9,904		10,643	
(9) その他		472		398	
(10) 貸倒引当金		97		80	
投資その他の資産合計		23,769	14.5	29,646	17.5
固定資産合計		74,300	45.2	76,443	45.2
資産合計		164,255	100.0	169,123	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	注記 番号	第79期 (平成15年3月31日現在)		第80期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1		1,167		1,026	
2 買掛金			66,507		70,867	
3 未払金			3,097		1,979	
4 未払費用			9,603		10,234	
5 未払法人税等			3,648		291	
6 預り金			189		267	
7 製品保証引当金			1,877		1,590	
流動負債合計			86,091	52.4	86,257	51.0
固定負債						
1 退職給付引当金			20,970		21,359	
2 役員退職慰労引当金			179		201	
固定負債合計			21,150	12.9	21,561	12.8
負債合計			107,241	65.3	107,818	63.8
(資本の部)						
資本金	3		3,188	1.9	3,188	1.9
資本剰余金						
資本準備金			5,192		5,192	
資本剰余金合計			5,192	3.2	5,192	3.1
利益剰余金						
1 利益準備金			797		797	
2 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金			1			
(2) 特別償却準備金			188		136	
(3) 固定資産圧縮積立金			18		17	
(4) 別途積立金			34,720		44,470	
3 当期末処分利益			12,806		7,275	
利益剰余金合計			48,531	29.5	52,697	31.1
その他有価証券評価差額金			101	0.1	227	0.1
資本合計			57,013	34.7	61,305	36.2
負債資本合計			164,255	100.0	169,123	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		408,384	100.0		427,590	100.0
売上原価	1、 2						
1 期首製品たな卸高		431			378		
2 当期製品製造原価		388,045			408,455		
合計		388,477			408,834		
3 期末製品たな卸高		378	388,098	95.0	391	408,442	95.5
売上総利益			20,285	5.0		19,147	4.5
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃		1,242			1,553		
2 製品保証引当金繰入額		1,195			286		
3 給与及び賞与		3,874			4,203		
4 退職給付費用		266			245		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		46			52		
6 減価償却費		634			640		
7 その他		4,289	11,548	2.9	4,078	11,059	2.6
営業利益			8,737	2.1		8,088	1.9
営業外収益							
1 受取利息		60			57		
2 受取配当金	1	2,199			1,917		
3 賃貸料	1	372			453		
4 雑収入		135	2,768	0.7	113	2,542	0.6
営業外費用							
1 固定資産処分損	4	440			437		
2 減価償却費		185			255		
3 移設撤去費		822			321		
4 為替差損					552		
5 雑支出		328	1,776	0.4	221	1,788	0.4
経常利益			9,728	2.4		8,841	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			324,428	83.1	342,269	83.4
労務費	1		41,672	10.7	44,103	10.7
経費	2		24,088	6.2	24,255	5.9
当期総製造費用			390,189	100	410,628	100
期首仕掛品たな卸高			1,178		1,307	
合計			391,368		411,936	
期末仕掛品たな卸高			1,307		2,299	
他勘定振替高	3		2,015		1,180	
当期製品製造原価			388,045		408,455	

(脚注)

第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	この内、退職給付費用 2,743百万円 2 この内、減価償却費 9,268百万円 3 他勘定振替高は、主に社内製作の振替である。	1	この内、退職給付費用 2,576百万円 2 この内、減価償却費 8,638百万円 3 同左
2	原価計算の方法は総合原価計算であるが、基準原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整している。 なお、特殊な受注品については個別原価計算を行っている。	2	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

利益処分計算書

区分	注記 番号	第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第80期 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			12,806		7,275
任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金 取崩額		1			
2 特別償却準備金取崩額		53		53	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	55	1	54
合計			12,861		7,329
利益処分額					
1 配当金		1,226		1,087	
2 取締役賞与金		78		81	
3 監査役賞与金		13		13	
4 任意積立金					
特別償却準備金		1			
固定資産圧縮積立金		0			
別途積立金		9,750	11,071		1,182
次期繰越利益			1,790		6,147

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品及び原材料は、総平均 法による原価法、貯蔵品は、最終仕入 原価法による原価法により評価してい る。	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却の方法は、工具以外は定 率法、工具は定額法によっており、 耐用年数、残存価額については、法 人税法に定める基準と同一の基準を 採用している。ただし、一部の機械 及び装置については経済的耐用年数 を採用している。 また、機械及び装置、車両運搬具 および工具器具備品については、法 人税法に規定する償却限度額に到達 した後、実質残存価額まで償却を行 なっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実 績率等により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する 費用の支出に充てるため過去の実績 を基礎にして、残存保証期間に支払 が見込まれる額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（20年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）による按分額を費用処理している。</p> <p>〔追加情報〕 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アラコ厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月1日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>当期末における返還相当額は、15,538百万円である。なお、これにより当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益10,631百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「為替差損」(前事業年度174百万円)は、営業外費用合計の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成15年3月31日現在)	第80期 (平成16年3月31日現在)																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">20,103百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,727百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,388百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,512百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、125,460百万円である。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 110,000,000株 発行済株式総数 普通株式 27,884,000株</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 トリムリーダー株式会社 47百万円 (367千ユーロ) 4百万円 (1,491千スロバキアコルナ) <hr/>計 51百万円 亜楽克汽車部件(上海)有限公司 9百万円 (650千元) 8百万円 (70千ドル) <hr/>計 17百万円 合計 69百万円</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、101百万円である。</p>	預け金	20,103百万円	売掛金	41,727百万円	未収入金	3,388百万円	買掛金	31,512百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">18,653百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,302百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,882百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,517百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、127,507百万円である。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 110,000,000株 発行済株式総数 普通株式 27,884,000株</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 寧波亜楽克汽車部件有限公司 204百万円 (1,950千ドル) <hr/>計 204百万円 亜楽克汽車部件(上海)有限公司 8百万円 (650千元) 7百万円 (70千ドル) <hr/>計 15百万円 合計 219百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、227百万円である。</p>	預け金	18,653百万円	売掛金	46,302百万円	未収入金	3,882百万円	買掛金	31,517百万円
預け金	20,103百万円																
売掛金	41,727百万円																
未収入金	3,388百万円																
買掛金	31,512百万円																
預け金	18,653百万円																
売掛金	46,302百万円																
未収入金	3,882百万円																
買掛金	31,517百万円																

[前へ](#)

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第80期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 359,166百万円</p> <p>たな卸資産の仕入高他 184,077百万円</p> <p>営業外収益</p> <p> 受取配当金 2,194百万円</p> <p> 賃貸料 350百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費、15,643百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <p> 機械及び装置 1百万円</p> <p> 車両運搬具 1百万円</p> <p> 工具器具備品 0百万円</p> <hr/> <p>3百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内容</p> <p> 機械及び装置 257百万円</p> <p> 車両運搬具 15百万円</p> <p> 工具器具備品 167百万円</p> <hr/> <p>440百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <p> 主として、建物・構築物の除却損と機械及び装置等の売却損である。</p> <p> 建物 194百万円</p> <p> 構築物 31百万円</p> <p> 機械及び装置 15百万円</p> <p> 車両運搬具 15百万円</p> <p> 工具器具備品 0百万円</p> <hr/> <p>259百万円</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 367,226百万円</p> <p>たな卸資産の仕入高他 172,148百万円</p> <p>営業外収益</p> <p> 受取配当金 1,912百万円</p> <p> 賃貸料 392百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費、16,560百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <p> 機械及び装置 8百万円</p> <p> 車両運搬具 5百万円</p> <hr/> <p>14百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内容</p> <p> 機械及び装置 348百万円</p> <p> 車両運搬具 16百万円</p> <p> 工具器具備品 73百万円</p> <hr/> <p>437百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <p> 主として、建物・構築物の除却損と機械及び装置等の売却損である。</p> <p> 建物 141百万円</p> <p> 構築物 19百万円</p> <p> 機械及び装置 7百万円</p> <p> 車両運搬具 6百万円</p> <hr/> <p>175百万円</p>

(リース取引関係)

第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側>
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 624百万円	取得価額相当額 489百万円
減価償却累計額相当額 404百万円	減価償却累計額相当額 397百万円
期末残高相当額 220百万円	期末残高相当額 92百万円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 141百万円	1年以内 90百万円
1年超 92百万円	1年超 2百万円
合計 234百万円	合計 92百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 182百万円	支払リース料 141百万円
減価償却費相当額 163百万円	減価償却費相当額 128百万円
支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 3百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

第79期(平成15年3月31日現在)及び第80期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第79期 (平成15年3月31日現在)	第80期 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 1,560百万円	賞与引当金 2,015百万円
製品保証引当金 773百万円	製品保証引当金 634百万円
未払事業税 371百万円	未払事業税 135百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 7,175百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 7,841百万円
減価償却費損金算入限度超過額 2,233百万円	減価償却費損金算入限度超過額 2,305百万円
その他 1,364百万円	その他 1,488百万円
繰延税金資産小計 13,480百万円	繰延税金資産小計 14,421百万円
評価性引当額 257百万円	評価性引当額 282百万円
繰延税金資産合計 13,222百万円	繰延税金資産合計 14,138百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 92百万円	特別償却準備金 55百万円
固定資産圧縮積立金 11百万円	固定資産圧縮積立金 11百万円
その他有価証券評価差額金 67百万円	その他有価証券評価差額金 151百万円
繰延税金負債合計 171百万円	繰延税金負債合計 217百万円
繰延税金資産の純額 13,050百万円	繰延税金資産の純額 13,920百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	法定実効税率 41.2%
	(調整)
	受取配当金の益金不算入 1.9
	外国税額控除 6.9
	試験研究費の税額控除 7.8
	その他 3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限られる。)に使用した法定実効税率は、前期の41.2%から39.9%に変更された。	
その結果、当期に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が323百万円減少し、法人税等調整額が326百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。	

(1株当たり情報)

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041円36銭	2,195円18銭
1株当たり当期純利益	434円94銭	221円29銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,220	6,265
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,127	6,170
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	92	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	94
普通株式の期中平均株式数(株)	27,884,000	27,884,000

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第80期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1 トヨタ車体株式会社との統合のための会社分割 当社は、平成16年5月10日開催の取締役会において、トヨタ車体株式会社との事業統合に関する「統合のための会社分割契約書」の締結を決議し、平成16年6月24日開催の定時株主総会において承認された。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照。</p> <p>2 豊田紡織株式会社及びタカニチ株式会社との合併 当社は、平成16年5月10日開催の取締役会において、豊田紡織株式会社及びタカニチ株式会社との「合併契約書」の締結を決議し、平成16年6月24日開催の定時株主総会において承認された。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照。</p>

[前へ](#)[次へ](#)

附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ車体(株)	92,609	174
(株)三井住友フィナンシャルグループ	96	74
豊田通商(株)	48,424	53
(株)U F Jホールディングス	77	51
豊田合成(株)	14,668	40
中部国際空港(株)	506	25
あいおい損害保険(株)	42,194	21
(株)セントクリークゴルフクラブ	8	17
トリニティ工業(株)	50,000	16
ひまわりネットワーク(株)	220	11
他19銘柄	170,291	81
計	419,093	568

[前へ](#)

[次へ](#)

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,475	936	453	43,958	25,471	1,683	18,487
構築物	5,992	106	120	5,978	4,053	202	1,925
機械及び装置	81,119	3,329	4,901	79,547	64,349	4,909	15,197
車両運搬具	1,366	192	172	1,386	1,059	130	326
工具器具備品	36,821	1,889	2,555	36,155	32,573	2,607	3,582
土地	6,853	163		7,016			7,016
建設仮勘定	162	51	162	51			51
有形固定資産計	175,791	6,670	8,366	174,095	127,507	9,533	46,587
無形固定資産							
借地権				201			201
その他				24	15	0	8
無形固定資産計				225	15	0	209
長期前払費用	37	13		50	30	20	20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	車両生産設備	864百万円
	内装部品生産設備	2,465百万円
工具器具備品	型関係	1,064百万円
	器具備品関係	351百万円
	治具関係	466百万円

2 当期減少額のうち主なもの

機械及び装置	車両生産設備	1,403百万円
	内装部品生産設備	3,311百万円
工具器具備品	車両生産設備	875百万円
	内装部品生産設備	1,039百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

[前へ](#)

[次へ](#)

(資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,188			3,188
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,884,000)	()	()	(27,884,000)
	普通株式 (百万円)	3,188			3,188
	計 (株)	(27,884,000)	()	()	(27,884,000)
	計 (百万円)	3,188			3,188
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,192			5,192
	計 (百万円)	5,192			5,192
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	797			797
	(任意積立金) 海外投資等損失準備金 (百万円)	1		1	
	特別償却準備金 (百万円)	188	1	53	136
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	18	0	1	17
	別途積立金 (百万円)	34,720	9,750		44,470
	計 (百万円)	35,725	9,752	55	45,421

(注) 任意積立金の増減理由は、前期決算の利益処分によるものである。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	133	5	18	39	80
製品保証引当金	1,877	286	573		1,590
役員退職慰労引当金	179	52	30		201

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、および100株券未満の株数を表示した株券。ただし、株主は単元未満株式数を表示した株券については、汚損、毀損または株券失効による再発行の場合を除き、発行を請求することができない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請 1件につき 10,000円 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページ (http://www.toyota-body.co.jp/) に掲載している。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるトヨタ自動車株式会社は、株式会社東京証券取引所（市場第一部）、株式会社名古屋証券取引所（市場第一部）、株式会社大阪証券取引所（市場第一部）、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所（アメリカ）、ロンドン証券取引所（イギリス）に上場しており、継続開示会社である。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年11月10日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第91期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原順二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月13日に保有する投資有価証券の一部を売却し、7,402百万円の売却益が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

トヨタ車体株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原順二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月13日に保有する投資有価証券の一部を売却し、7,402百万円の売却益が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。